

全

Japan
Roofing
Contractors
Association

防

2015 No.
26

協



JRCA

Japan Roofing Contractors Association

【会長・支部長 新年挨拶】

【特集】

建設産業活性化会議中間とりまとめ
作業員不足の問題

【レポート紹介】

防水施工管理技術者 資格更新

【トピックス】

研修会、講習会等報告
全防協関係の表彰者紹介
新たな防水工の建設マスター誕生
「平成26年度登録防水基幹技能者講習」合格者発表

【支部だより】

中部支部

一般社団法人 **全国防水工事業協会**

URL <http://www.jrca.or.jp>

防水業界の牽引役となる活動を

一般社団法人 全国防水工事業協会
会長 高山 宏



明けましておめでとうございます。

皆様には健やかに新春を迎えられたこととお慶び申し上げます。平素より当協会の活動にご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、昨年4月に消費税が8%に引き上げられ、デフレ脱却のアベノミクスの効果も薄れるなか、10月末には日銀の更なる金融緩和がなされ株高、円安の状況となっております。

一方建設業界では、復興事業や東京オリンピック関連事業等で不調・不落という異常な状態が続きました。これは建設投資の大幅な減少から、過当競争を繰り返し、ダンピング受注等のしわ寄せが建設業界自体の疲弊や下請企業の経営環境や従業員の賃金、現場での安全衛生等の労働環境の悪化を生じさせ、従業員の高齢化に伴う人材減少とともに若年労働者の入職減少が、公共投資額の増加に対応不可能な状況を作り出しました。

このため昨年国土交通省は公共工事の品質確保とその担い手確保を実現するため、公共工事の基本となる品確法(公共工事の品質確保の促進に関する法律)を中心に、密接に関連する入契法(公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律)や、建設業法も一体として改正し、6月に公布しました。これは現在および将来の公共工事の担い手の中長期的な育成・確保の促進や、ダンピング受注の防止、公共工事に従事する者の賃金や安全衛生等の労働環境改善等を目的としております。

企業から見れば、建設業界が職員を確保し、維持継続できる適正利潤の追求が可能となるチャンスと考えられます。具体的には最新単価や実態を反映した予定価格の設定、歩切り根絶、ダンピング受注防止を発注者の責務としております。労働環境改善の観点からは元請企業および下請企業に対する社会保険加入状況を施工体制台帳に記載することを義務化し、平成27年度からの施行を目途に準備が進められております。

今年は、建設業界における適正競争環境の実現と不適格企業の排除が今まで以上に進む年となるでしょう。このため、一昨年から協会が取り組んできた社会保険未加入問題や法定福利費が内容明示された標準見積書の普及活動が真価を問われることとなります。

また、品質確保のための担い手の育成に関しては、登録防水基幹技能者講習を金沢、福岡の地方主要都市で開催し、資格者の増加を図るとともに登録防水基幹技能者制度の更なる浸透、普及に尽力いたします。また、施工管理者を対象とする防水施工管理技術者資格制度を通して、防水工事業を担う者の育成に努めてまいります。

平成27年度予算も公共投資額が増額される状況にあり、防水工事業界を取り巻く環境は明るさが見えてはおりますが、まだまだ就労環境の改善が成されているとは言えません。魅力ある就労環境を創出することで、技術者、技能労働者等の工事の担い手育成や確保が図られますので、他の専門工事業団体とも連携を取りつつ、国民生活を守るインフラ整備の重要な責務を担う建設業界の一員として活動してまいります。

最後になりますが、関係各位のますますのご発展とご健勝を祈念するとともに、本協会への変わらぬご指導・ご鞭撻をお願いし、新年の挨拶とさせていただきます。

「確かな技能の継承」と 「人材の育成」を目指して

北海道支部長 片山 英男



新年あけましておめでとうございます。謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年を振り返りますと、道民念願の新幹線の鉄路が津軽海峡を渡って「新函館北斗」駅に接続し、北海道新幹線運行のカウントダウンが始まったところであり、道民が新たな可能性に向かって夢を育んだ年でありました。また、大手企業や金融関係などの景気の回復を受け、公共や民間からの建設工事の発注に伴う仕事の活況に恵まれて、道内の防水工事業界は、受注に追い風を受け収益を改善する機会が得られた一方で人手不足に悩まされ、若年者の入職や定着を高め、「防水工の育成」と「誇れる職種」への転換を図ることが重要な課題であることを、あらためて浮き彫りにした年でもありました。

このような中で、去年は北海道支部として2回目の「登録防水基幹技能者講習」が札幌市で開催され、道内各地から受講者が参加し、多数の有資格者が生まれました。良質で安全な現場管理を担う基幹技能者として、次世代の防水業界に新しい息吹を吹き込むことを期待してやみません。

当支部では昨年度に引き続き、今年の2月「社会保険に関する研修会」を開催し、社会保険の加入促進と標準見積書の活用の取り組みを強め、2年後に迫った期日とそれ以降想定される状況に業界一丸となって対応できるように努めながら、防水工事業の持続的な発展に必要な人材の確保と、企業間の健全な競争環境の構築を目指して参ります。

今年が、皆様にとって希望の年となることを祈念して新年のご挨拶といたします。

「復興に向けて」

東北支部長 葛西 秀樹



新年明けましておめでとうございます。謹んで新春のお喜びを申し上げます。

昨年の東北地域はアベノミクスの経済政策により公共工事の増加と震災復興工事も重なり、我々建設業界は大変忙しい一年でありました。

一方、全国的に自然災害も多く発生し、東日本大震災から3年経過しましたが、東日本大震災による地殻変動が原因とされている長野県の御嶽山噴火と地震災害、熊本の阿蘇山噴火等、新年度も自然災害には予断を許さない状況と思われます。災害に遭われた方々には心よりお見舞い申し上げます。

東北と言えは被災地域、復興工事で好景気と思われるかもしれませんが、実態は太平洋側の被災地域のみだけで、日本海側の地域はアベノミクス効果も昨年までと懸念され、今後の地方情勢が危惧されます。昨年末に衆議院が解散し新体制となりましたが、新政府には地方創生に尽力していただけることを期待するものであります。

東北の被災地域は震災後3年が経過し復興も徐々に進み、内陸部においては今年度で収束し、北部の被災沿岸部については嵩上げ工事が盛んに進められ、建築関連工事がこれから本格的に進むものと思われます。しかし、福島第一原発近隣市町村では漸く国道が開通しましたが駐車禁止、バイクは通行禁止、さらに夜間はゴーストタウンの様な状況です。

昨年12月に常磐自動車道が一部を除いて開通、今年3月には埼玉県三郷IC～宮城県北部まで全線開通し、除染作業と同時に復興工事に大きく寄与するものと期待します。

今年も被災3県の沿岸部は工事が進むため多忙を極めると思われ、労働者の確保、宿泊施設の確保、労務単価の上昇等懸念は解消されず、専門工事業者にとっては厳しい状況が続くと思われます。平成27年で東日本大震災から4年目に入ります。福島第一原発地域には帰還困難な地域も有り、真の復興にはまだまだ遠い

道のりです。ところで、国土交通省では昨年8月より直轄工事に限り試験的にではありますが、法定福利費を計上した標準見積書の活用を始めており、今後は各行政、地方自治体でも取り入れてくるものと思われまので、情報収集に努め、会員企業への情報伝達に努めて参りたいと考えます。

本年も会員各社のご繁栄を祈念申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

年頭ご挨拶



関東・甲信支部長 坂田 守夫

新年明けましておめでとうございます。皆様におかれましてはつつがなく新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年末に発表された7～9月期実質GDP(2次速報値)は前期比-0.5%(年率換算-1.9%)と4～6月期の-1.7%(同-6.7%)に引き続きマイナスとなりましたが、その一方で、7～9月期法人企業統計調査では、全産業の設備投資が前年同期比+5.5%(4～6月期同+3.0%)となりました。GDPでは消費増税前の駆け込み需要の反動減の影響が当初想定以上に長期化、家計防衛に走る消費者心理が浮き彫りとなる一方で、設備投資は上振れるという一見すると矛盾した統計結果は、政府が目標とするデフレからの脱却が容易ではないことを示しています。昨年末には7年ぶりとなる円安水準に達し、需要減退で値下がりしている原油、鉄鉱石などの一部を除いて、輸入品価格の一層の上昇が懸念されます。政府は消費税率の再引上げの時期を延期する方針ですが、冷え込む消費者心理を改善できるか、政府の経済対策に注目していきたいと思えます。

社会保険への加入対策が進む建設業にも消費増税の影響は及んでいます。建設技能労働者の不足が顕在化する中、アベノミクス政策への期待、消費増税前の駆け込み需要、東京オリンピック開催決定等を背景に上昇しつつあった労務賃金も、中折れの状況になってきています。社会保険加入促進は平成28年度までを期限として対策が進められており、その目標期限まで残すところあと2年余りとなっています。こうした中、今

年10月から自治体より社会保障・税番号制度(マイナンバー)に使われる個人番号・法人番号の通知が始まり、来年1月からマイナンバーが実施されます。これにより行政機関・自治体等は医療保険給付や年金給付関係の情報把握が容易になるので、社会保険未加入の事業者は早急な対応が必要です。当協会公表の防水工事業標準見積書等を参考に、社会保険料の確保に向けた一層の取組み促進をお願いいたします。

平成26年度も残りわずかとなりましたが、力を入れて実施している研修事業を2月に3つ開催いたします。うち2つはこれまでも実施してきたJW_CAD初級、防水工事業標準見積書と社会保険の未加入問題ですが、残るひとつは新たにBIM(ビルディング インフォメーション モデリング)を採り上げ、体験研修として実施します。皆様もご承知のことと存じますが、近年ゼネコン、設計事務所などではBIMの導入が進んでおります。形状情報だけでなく、仕様、数量などの属性情報も包含したBIMは、3Dから2D図面の切出しが容易で、図面間の整合性も常に保たれるなどの利点があり、維持管理にも役立つとされています。まだ専門工事業者のところまでその必要性が生じている訳ではありませんが、これが従来のCADとはどう違うのかを体験して備えていただくことに主眼を置いております。残念ながら会場の関係で、ご参加いただける方の地域要件等に条件が課された研修となりますが、経営者層、管理者層の皆様のご参加を期待しております。

最後に、当支部は就労環境の改善、業務の効率化に向け、今後もできる限りの努力をしまる所存です。皆様の厚いご支援、ご協力を切に申し上げ、年頭の挨拶と致します。

役割を果たす



中部支部長 山本 康敬

新年明けましておめでとうございます。旧年中は全防協中部支部に対し格別のご配慮賜り誠に有難うございました。さて私事ではありますが、昨年は前任木下支部長の退任に伴う支部長職の拝命により、何事におい

でも慌ただしい年でありましたが、今年も引き続き微力ながら全防協発展のために尽力していく所存でございます。

昨年を振り返ってみますと、アベノミクス効果なのか、徐々に建設業界にも追い風が吹き防水工事も右肩上りとなる反面、材料費の高騰や人手不足に苦しんだ年でありました。その中で全防協の活動として現在社会問題へとなりつつある社会保険未加入問題に前向きに取り組み、対策講習会も開催することができました。

中部支部としましては、昨年11月に岐阜県防水業協会会長で、当支部役員である中部技研の田中直樹社長が厚生労働大臣表彰を受彰されました。大変名誉な喜ばしい出来事でありました。あわせて東海防水工事業協会が愛知県防水工事業協会と三重県防水工事業協会に分離独立し、より細やかな活動が行えるようになりましたこともご報告いたします。

本年も引き続き建設業界は活況を呈すとみられ、私達防水専門業者の集まりである全防協の果たす役割はますます大きく重要なものになるのは確かなことと思われまます。

最後になりましたが、まだまだ不馴れではございますが皆様のご指導ご鞭撻をお願いするとともに、今後の全防協の活動に対してご理解いただき、更なる発展にご協力くださるよう切にお願い申し上げます私の年頭の挨拶といたします。

人材を育む

北陸支部長 北川 栄一



新年明けましておめでとうございます。謹んで新春のお慶びを申し上げます。旧年中は、会員の皆様をはじめ関係各位の一方ならぬご支援、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、昨年は、長年続いたデフレからの脱却を目指す政府の経済政策により、株価上昇、円安等、景気が上向きつつありましたが、4月からの消費増税による消費の落ち込みもなかなか回復せず、11月に発表された実質成長率（7月～9月期）も予想外のマイナスとなって、現状は、まだまだ厳しい景況感がありました。

建設業界におきましては、全般的に需要が増えた反面、建設資材の高騰や人手不足が深刻化する等、業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いております。特に若年者の入職離れや他の業種と比較して高い離職率を解決するためには、人材の確保と同時に定着率を上げる努力を業界全体が一体となって取り組んで行くことが、急務であると思えます。

また日本は、地震等の自然災害の多い国であり、ひとたび先の東日本大震災のような大災害が発生したら、その復興には大変な年月を伴います。いかに建設業は、重要な業種であるかを認識し、今持っている非常に高い技術・技能を将来に向けて継承して行かなければなりません。

当協会として推進しております「防水施工管理技術者」ならびに「登録防水基幹技能者」の普及と更なる拡大に向けて、会員の皆様のご協力を賜りたいと存じます。今年は、登録防水基幹技能者の講習会と試験が、10月6、7日の2日間にわたって、地元金沢において実施される予定であります。

それに先立つ3月14日には、いよいよ地元待望の北陸新幹線金沢開業となり、間近に迫った開業に向けてのカウントダウンが始まっております。金沢～東京間が、最短時間で2時間28分で結ばれ、今までより大幅に時間が短縮されますので、ぜひ講習会には、北陸支部以外からも多くの参加をいただきたいと存じます。

終わりに、今年が皆様にとって実りある一年となりますようご祈念申し上げます、年頭のご挨拶と致します。

夢に向かって進もう

近畿支部長 棚田 肇



新年明けましておめでとうございます。会員の皆様におかれましては、お正月の束の間の休息で英気を養われ、健やかに新春を迎えられたことと思います。

日頃より全国防水工事業協会近畿支部の活動に対しまして、皆様には格段のご協力を賜り心より感謝申し上げますとともに、深く敬意を表します。

昨年を振り返りますと、比較的これまでより安定し

た政権である安倍内閣のもと、公共工事の増大や将来的に消費税増税が見込まれる中でのインフラの整備、老朽化した建物のリニューアルなど、建設業界全体とりわけ我々防水業界にとりましては、忙しい一年でした。また日本銀行の強い指導でこれまで我々を苦しめたデフレ克服が多少効果を現しかけているように感じます。

しかしその景気回復や少子高齢化などを背景に「汚い・きつい・危険」といういわゆる3Kの仕事である防水工事自体が若者に嫌われ、深刻な人手不足、技能工不足が顕著になった一年でもありました。2015年も、この人材不足にさらに苦しめられることでしょうか。技能工の育成が今、最優先の経営課題と言えます。

勿論各企業とも生き残りをかけ、人材育成に邁進されると思いますが、防水業界としても、ともに取り組まなくてはなりません。社会保障を含め、若者が安心して生活ができる十分な賃金の支払い、また講習会や研修会、資格取得のための勉強会などを通じて企業間が信頼関係を構築し、技能工の貸し借りなど、お互い助け合う新たな仕組みが必要になるのではないのでしょうか。私は「夢とロマン」という言葉が好きです。夢は目標を持つことによって実現する、夢を持たないで毎日の流れに任せていては方向が定まりません。夢を持って、その夢に向かって突き進んでいく。企業はもちろん、若者が「夢」や「希望」を持てる環境を、業界全体で醸成していくことが、ひいては防水業界の繁栄に繋がるものと考えています。

全防協近畿支部としましては本年も引き続き、防水業界全体の技能向上を目指し、4種目の技能検定(アスファルト、トーチ、合成ゴム系シート、FRP防水)の実施への協力、登録防水基幹技能者の誕生への協力、防水施工管理技術者認定講習・試験各種研修会、そして社会保険未加入問題への更なる協力などを粛々と実施する予定です。会員の皆様には、全防協近畿支部は「防水工事業に携わる会員の地位向上を図り、もってわが国の建設産業の発展と、豊かな国民生活の実現に寄与する」志高い一般社団法人の支部であることを念頭に、今年も活動に対しましてご理解とご助力をよろしくお願い申し上げます。

最後になりますが2015年が会員の皆様のご健康で、事業の発展が大いに叶えられる、素晴らしい一年になることを祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

防水業の魅力を広める



中国支部長 長島 隆良

新年明けましておめでとうございます。平成27年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

昨年は、当地区広島市北部をはじめ各地において集中豪雨や台風の被害が発生しました。また御嶽山の突然の噴火など、自然災害の恐ろしさを改めて認識しました。民主党政権から安倍政権に移行してから2年が経過し、円高是正に伴い自動車業界など輸出関連産業が好況となるとともに、日経平均株価が2倍になるなどデフレ経済からの脱却が進んだように見えます。新しい年を迎え、消費増税後の需要の反動減による景気の足踏みを乗り越え、地方においては景気が腰折れしないために具体的で積極的な経済政策が期待されます。

昨年の駆け込み需要時の技能員不足は記憶に新しく、将来の業界のためには人材の確保・育成が最重要課題です。技術・技能は一朝一夕に習得することは不可能であり、将来を見据えた粘り強い対策・対応が望まれます。若い人に業界の魅力を感じてもらえる、アピールの仕方を考えていかなければいけません。新規入職者確保のためには福利厚生等を重視した雇用環境を整備し、社会に貢献している業界の魅力を発信する必要があります。そのためにも昨年に引続き標準見積書の講習会を開催し、支部会員をはじめ地域の同業者に標準見積書の意義・目的・内容などを理解して頂き、活用されるようにしたいと考えています。

皆様のご健康とご多幸をお祈りいたしますとともに、本年も全防協の活動にご支援・ご協力頂きますようお願いいたします。新年のご挨拶と致します。

会員相互の協力を



四国支部長 岸 岩男

明けましておめでとうございます。

皆様の会社ならびにご家族におかれましては、輝かしい新年を迎えられましたことと思います。改めましてお慶び申し上げます。

昨年は、アベノミクスの経済効果で、各地域大変忙しい年でありました。

四国においても各地域、いろいろな格差があります。単価的には変わらず大変厳しいと思いますが、大型物件が出ています。昨年来南海地震対策の耐震改修工事等が多く発注され、改修工事関連業者はその恩恵にあずかりました。消費税も8パーセントにしばらくは落ち着くようです。

年末に10パーセント増税について民意を問う解散総選挙があり、慌ただしい年でした。年末ごろより高止まりしていた原油価格が下落傾向になり、新年度より少しはその恩恵があると思われま

す。昨年は、四国支部におきましては、社会保険加入促進計画に基づき、説明会を各県にて、実施致しました。特に法定福利費の標準見積について勉強会を行いました。今年度は本部からのご支援を頂き、登録防水基幹技能者の講習会への参加を促し、同技能者を増やし、それに対し各役所ならびに業界に認知して頂くようPRしていきたいと思

います。今年度も建築業界は、昨年からの東北の災害復興工事、関東では大型物件、そして四国においては、南海地震関連の免震・耐震工事が続いていて技術者、技能者の不足が継続すると思われま

す。特に躯体工事の遅れが発生し工程等に影響が出ると思

誇り高い職



九州・沖縄支部長 津上 和由

新年あけましておめでとうございます。謹んで新春のお慶びを申し上げます。昨年を顧みますと、広島土砂災害や御嶽山噴火など甚大なる自然災害が多く発生した一年でした。広島では前回の災害の教訓が活かされてなかったり、御嶽山では予兆を察知することが出来なかったりと、いくら科学技術が発展しても人間は自然の前では無力であることを思い知らされました。日本は、国土の面積が世界の0.25%しかないにも関わらず、自然災害の被害額は全世界の約15%を占める、自然災害に対してとても脆弱な国だそうです。我々建設業者は国民に安心安全な居住環境を提供することだけでなく、自然から人間を守るという非常に誇り高い職であることをあらためて感じる次第です。

そのような大きな社会的使命を負っている建設業界ですが、深刻な技能工不足に直面しております。団塊の世代のリタイヤによる働き手不足は全産業にあてはまるものですが、建設業界は3Kと嫌われ始めた時代から、何ら対策を講じてこなかった「つけ」を他業種より多く払わされている様に思

います。国も事態を重く見て、社会保険加入の義務化や設計労務単価アップ等の対策を講じていますが、受注単価は改善されず、相も変わらず無意味な価格競争が続いている状況は残念でなりません。我々の業界が今後も生き残ってゆくために改善を進めてゆく時間はあまり残されていません。知恵を出し合

「建設産業活性化会議 中間とりまとめ」

～担い手確保へ「行動開始」～

国土交通省 土地・建設産業局建設業課

□ はじめに

我が国の建設産業は、建設投資の急激な減少や受注競争の激化等により、若手入職者の減少といった構造的な問題に直面し、中長期的な担い手の不足が懸念されています。

このため、建設産業の担い手に関する現状や課題等に関する認識を共有し、総合的な担い手確保対策を策定するため、平成26年1月に「建設産業活性化会議」(座長：高木毅国土交通副大臣)を設置し、これまで計8回にわたって対策を議論してまいりました。

建設産業は、地域のインフラの整備や維持管理等の担い手であると同時に地域経済・雇用を支え、災害時には最前線で地域社会の安全・安心の確保を担う「地域の守り手」として地域に欠かせない存在であり、持続的に役割を果たすことができる環境整備が必要です。

国土交通省においては、これまでも現下の大型建築工事等の入札不調・不落を含め、公共事業の円滑な施工確保のため、市場の実勢を反映した最新の予定価格での発注や人材の効率的な活用等の対策を講じてきましたが、今後は、復興事業やオリンピック・パラリンピック東京大会による当面の一時的な需要増に対し高齢者の踏み止まりや離職者の再入職等を図りつつ、平成32年以降も見据え、官民一体となって、総合的な人材確保・育成策を講じることが必要となっています。

中間とりまとめは、こうした具体的な考え方のもと、中長期的な視点に立った総合的な人材確保・育成対策として、平成26年6月26日に、第7回建設産業活性化会議においてとりまとめたものです。中間とりまとめでは、建設産業の担い手確保・育成を図るため、以下の6つの柱に即して官民挙げて取組みを進めることとしています。

1. 技能者の処遇改善の徹底

2. 誇り(若手の早期活躍の推進)
3. 将来性(将来を見通すことのできる環境整備)
4. 教育訓練の充実強化
5. 女性の更なる活躍の推進
6. 建設生産システムの省力化・効率化・高度化

さらに、同年8月7日には、中間とりまとめに即して「工程表(第一弾)」(以下、工程表)を策定し、行政はもとより、建設業団体が講じる取組みも含めて、主体・内容・時期を具体化し、官民挙げて一体となって対策を進めていくための枠組みを構築したところです。本稿では、中間とりまとめの6つの柱に即して概説します。

1 技能者の処遇改善の徹底

建設産業は、休日の少なさや作業環境の厳しさ等が指摘されるほか、収入の低さや社会保険等福利の未整備など、処遇面で他産業と比べ立ち遅れがみられます。このことが、熟練した技能を有する技能者の踏み止まり等を妨げると共に、若者等が建設産業で就労・定着しにくい一因となっています。担い手確保を図るためにも技能者の処遇改善の徹底を図ることが重要です。

[適切な賃金水準の確保]

現場の技能労働者に適切な賃金水準が確保されるよう、平成25年4月には社会保険等未加入者の加入に必要な費用を算入し、16年ぶりに公共工事設計労務単価を全国平均で15.1%と大幅に引き上げたところであり、また、平成26年2月には、最近の賃金の上昇傾向を踏まえ、7.1%の再引き上げを行いました。今回の中間とりまとめでは、適切な賃金水準の確保に向けた実態把握のため、以下の取組みを盛り込み、引き続き、適切な賃金水準の確保を図ることとしています。

- 実勢を反映した適切な公共工事設計労務単価の設定
- 平成26年7月にも公共事業労務費フォローアップ調査を実施し、機動的に対応
- とび工、鉄筋工、型わく工の3職種について、新たにモニター調査を実施

また、建設業の技能者は全産業に比べて賃金カーブが低位にある上、45～49歳がピークでその後は減少傾向にあります。中核的な技能者の確保・育成を図るためにも、中堅を担う技能者をはじめ熟練した技術やマ

マネジメント力に見合う処遇が必要です。中間とりまとめでは、中核となる技能者の熟練度の賃金への反映に向け、年度内に登録基幹技能者等の確保・評価方策のあり方の検討を進めるとともに、来年度から、マネジメント能力の評価手法や処遇への反映方策を検討することを盛り込みました。

[社会保険等未加入対策の強化]

建設業における社会保険等の加入状況は、企業別に見れば、3保険ともに加入している割合は90%で、労働者別に見ると、次数の高い下請ほど加入率が低くなっている状況であり、現場の技能労働者の処遇の改善のためにも、適切な賃金水準の確保に加え、社会保険等の加入強化を図ることが必要です。

このため、平成29年以降を目途に、企業単位で許可業者の社会保険等加入率100%を目指すこと等を目標として、平成25年9月には、社会保険等加入の原資となる法定福利費が内訳明示された標準見積書の一斉活用を進めるとともに、平成26年8月には、直轄工事において、元請および一次下請を社会保険等加入業者に限定する措置を講じたところです。また、日本建設業連合会では、原則として、一次下請を社会保険等加入業者に限定する取組みを開始し、業界団体の取組みも進められています。

今般の中間とりまとめでは、標準見積書の更なる活用等に向けて、活用状況調査の実施や、直轄工事において導入した元請等を加入業者に限定する措置を地方公共団体等において普及するため、入契法適正化指針等に明記する旨も盛り込みました。

[適正な工期・価格での発注・契約の促進、週休2日制の実現]

若年者が建設業に入職・定着しない要因として、「休日の少なさ」等も挙げられます。適正な工期・工程等により計画的な休日確保や作業時間の短縮を図り、現場の労働条件の改善を図ることが必要であることから、中間とりまとめでは、週休2日制の実現を目指し、以下の取組みを盛り込みました。

- 週休2日制の実現を目指し、4週8休の休暇取得を考慮した適正工期の設定等
- 現場の工程管理の徹底等による土日閉所の促進(やむを得ない事情で工期を延長する場合の適切な設計

変更やコスト負担)

- 短工期受注の改善等、業界一体となった取組みを促進

工期の問題は、無理な工程や作業環境の悪化、休日の少なさの原因ともなっており、担い手確保および生産性の向上の一環として、業界を挙げて取り組んでいく必要があります。

[ダンピング対策の強化]

中間とりまとめでは、平成26年6月に改正された品確法、入契法(以下、改正品確法等)に基づき、地方公共団体によるダンピング対策の強化を進めることについても盛り込みました。具体的な取組みとして、以下を明記しています。

- 全ての地方公共団体で、最低制限価格、低入札価格調査制度を導入・活用。未導入の団体に対して個別に要請
- 歩切りの根絶(必要に応じて個別発注者名を公表)
- 適正な価格による契約の徹底に向け年内目途に「運用指針」を策定

早速、具体的な取組みとして、一部の発注者に残る「安ければいい」という意識の変化を促すため、昨夏には、国交省幹部が各地の首長と直接、改正品確法等について意見交換を実施しております。さらに、低入札価格調査制度等の未導入の地方公共団体に対し、個別に実施要請を行うとともに、歩切り根絶に向けて実態調査を行い、疑わしい地方公共団体に個別の聴取を実施し、改善がみられない団体は、必要に応じて個別に発注者名の公表を行うこととしています。

2 誇り(若手の早期活躍の推進)

若者の入職促進のためには、上述した処遇など実態面の改善だけでなく、若者が建設業で働くことに誇りや希望など前向きなイメージを持ち、自らの活躍像を描けるような環境を整えていく必要があります。

さらに、入職後のキャリアを考える上では、優秀で意欲のある若手が積極的に評価され、活躍の場が用意されることや若者やその両親を含め、社会全体における建設産業のイメージアップを図ることも重要です。

[早期に活躍できる環境整備:キャリアアップの提示等]

将来のキャリアアップ、特に、早期に活躍ができる環

境を示すことで、誇りや意欲を持って仕事に取り組むことのできる環境整備に取り組むこととしています。

- 優秀な技術者の確保・育成等の検討(検討委員会を9月に設置)
- 直轄工事で、若手技術者の配置や過去の実績を問わないモデル工事の実施
- 経営事項審査の評価に若手技術者・技能労働者の育成・確保状況を導入

【建設産業への理解や関心の向上】

また、建設産業への理解や関心の向上を図るため、若者等の入職意欲に働きかける広報を産官学で持続的・広域的に推進することを明記したほか、建設産業戦略的広報推進協議会等によるモデル的な広報事業の展開も図ることとしています。

③ 将来性(将来を見通すことのできる環境整備)

【中長期的な事業の見通しの確保等】

建設企業が継続的に雇用できるため、まずは、仕事の中長期的に確保されていることを示すことが重要です。このため、建設企業等が将来を見通すことのできる環境整備に向けて、公共事業予算の安定的・持続的な確保を図ることとしています。また、将来の見通しの確保とともに、適正な利潤の確保が図られるよう、改正品確法に基づく適正な利潤が確保できる予定価格の適正な設定についても明記しました。

【地域の守り手】が維持・確保される入札契約】

災害時の応急対応など「地域の守り手」として重要な役割を担う建設企業が持続的に役割を果たし続けることのできる環境づくりのためには、地元精通した地域の建設企業が、持続的に地域のインフラ等の維持管理・更新等を行い、安定的に経営を行うことが不可欠です。このため、地域の建設企業が地域のインフラの維持管理等の業務を計画的・安定的に受注できるよう、下記取組みを進めることとしています。

- 複数年契約、複数工種の包括発注等、共同受注方式等の適用拡大
- 新たな入札契約方式の導入・活用について「運用指針」策定

また、災害発生時等に迅速に対応できる企業や若手技術者等の採用に積極的に取り組む建設企業の確保を

図るため、建設機械の保有状況や若年技術者・技能者の確保・育成状況について経審評価に反映するよう検討することも明記しました。

④ 教育訓練の充実強化等

就業者の高齢化、若年入職者の減少が進む中、次世代への技能・技術の承継が喫緊の課題です。一方で、建設企業の厳しい経営環境の中、従来の個者におけるOJTに加え、他社と連携を図ったOFF-JTの活用を進める必要があります。このため、個社を超えた教育訓練システムの構築に向けて、富士教育訓練センターのハード面の充実を図ります。

さらに、地域のネットワークによる人材確保・育成に向けて、官民からなるコンソーシアムを立ち上げ、各地域における連携ネットワークの構築の支援に繋げていくこととしています。将来的には、各ブロックに1機関の設置を目指しています。

⑤ 女性の更なる活躍の推進

建設産業における担い手確保が喫緊の課題である中、女性の活躍を促進することは、地域の担い手としての労働力の確保だけでなく、建設業に新たな活力や刺激をもたらす、業界全体の活性化に繋がります。このため、女性の担い手確保を国内人材育成・確保策の柱の一つに位置付け、5年以内に女性技術者・技能者の倍増すること(現在10万人→20万人)を目指し、官民挙げた「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」を平成26年8月22日に策定しました。今後、各団体における取組みと連携して建設業界を挙げて取組みを推進してまいります。

- 直轄工事で、女性技術者の配置を条件とするモデル工事を実施
- トイレ、更衣室等女性が働きやすい現場環境の整備(積算での配慮等)
- 女性熟練技能者の表彰(今年度から建設マスターの女性推薦枠を追加)

⑥ 建設生産システムの省力化・効率化・高度化

将来の労働力人口の減少を見据えれば、上述1～5の施策の推進に加え、現場の省力化等による生産性の

向上も不可欠です。このため、中間とりまとめでは、発注者・元請・下請等、関係者のパートナーシップのもとで、建設生産の「ムリ・ムダ・ムラ」の排除、現場の施工力の再生により、建設生産システム全体の生産性向上や高付加価値化、関係者の適正な利潤の確保を図ることを方向性として明記しました。これらを通じて、円滑に資金が元請から専門工事業者、現場の職人まで行き渡る環境整備等に繋げるとともに、併せて、民間設備投資を含め建設投資が円滑に実施される環境整備につなげる考えです。

【①現場の省力化・効率化】

建設産業における現場の省力化・効率化により、現場の生産性の向上を図るとともに、作業時間の短縮、休日確保等、現場の労働環境の改善を図るため、以下の施策を進めることとしています。

(新技術・新工法の開発・活用)

- 情報化施工、BIM、CIM、情報共有システム等の活用推進
- プレキャスト製品の活用拡大
- 調査・設計等施工に係る情報のデータベースによる発注者間の共有化

(発注見通しの統合、施工時期の平準化、適正工期の設定)

- 地域の実情等に応じた発注見通しを統合・公表
- 公共発注の一層の平準化(債務負担行為の有効活用、施工時期の平準化。工期に見合った価格の検討)

(受発注者間、元下間のコミュニケーションの円滑化等)

- 元請と専門工事業者が工程を適切に管理する手法の普及
- 元請と専門工事業者が対等な立場に立って協議を行う場の整備・拡大・活用
- 設計・施工における受発注者間の円滑なコミュニケーションの確保(三者会議(専門工事業者も適宜参画)、発注者のワンデーレスポンス、設計変更ガイドライン活用)

(技術者・技能者の効率的な活用)

- 技術者の効率的な配置の検討(検討委員会を平成26年9月に設置)
- 多能工の育成・活用・適切な処遇の確保

【②重層下請構造の改善】

建設産業は、産業特性上一定の下請構造は不可避ですが、行き過ぎた重層化により、間接経費が増加し、生産性の低下や労務費へのしわ寄せ等が発生するおそれや、元請下請契約の片務性により、下請業者が不利な地位に置かれる等の課題も指摘されるところです。これらの課題解決を図り、より円滑に資金が元請から専門工事業者、現場の職人まで行き渡る現場環境を図るため、中間とりまとめでは、下記取組みを明記しました。

○工種等による次数目標設定

○不要な次数の削減のための仕組みについて検討(下請次数の実態調査を実施。標準次数の設定や制度・対策を検討)

また、将来の担い手を確保・育成していくため、「常時雇用・月給・週休2日制」の雇用形態を明確化しその普及を図ることが重要であり、中間とりまとめでは、業界団体と連携し、専門工事業者の受注量の安定化・平準化の促進を図るとともに、優秀な技能者を雇用している等、優良な専門工事業者を把握・評価する方策の検討についても明記しています。

□ おわりに

将来の担い手確保・育成に向けた取組みについては、行政、業界、教育機関等関係者が一体となって、官民挙げて取組みを推進することが不可欠です。これまで、関係者がそれぞれにおいて、担い手確保等に向けた取組みを行ってきたものの、今般のとりまとめを契機に、業界全体が有機的に連携し、着実に取組みが推進されることが期待されます。

今後、行政において検討を要する施策について速やかに検討の場を設けて議論を開始するとともに、事業者団体等関係機関においては、具体的な行動計画、推進要綱等を策定することが望まれます。「今日から行動開始」を合言葉に、今後、業界挙げた取組みについて、随時フォローアップを実施し、工程表の改訂を機動的に行いつつ、スピード感をもって強力に取組みを進めていく考えです。

作業員不足の問題

一般社団法人 全国防水工事業協会
 常任理事・経営委員長 井上 良夫

① はじめに

建設業界では昨今、にわかに作業員不足が顕在化している。作業員不足の問題の根底は単純に一つ、二つの要因によって引き起こされているものではない。また、建設業界の作業員不足だからと言って必ずしも建設業界の枠組みの中で解決の糸口が見つかるものでもない。過去から引きずってきている問題、社会の風潮、環境の変化さらには人々の感情や意識の変化などなどさまざまな要因が複雑に絡み合い作業員不足という一つの結果が生じているものである。今回はできるだけ幅広く社会環境を考慮し、この問題を考えていきたい。

② 建設投資と就労人口の経年推移

図-1は1986年から2013年の建設投資、建設就労者数の経年推移を表したものである。日本のバブル経済の始まりは1986年12月からと言われている。この2～3年ほど前は1980年(昭和55年)に起きた第2次石油危機の影響により「建設業冬の時代」と言われ、建設業の先行きは全く不透明というより成長の見込みが全くないというような悲観的な見方が非常に強かった時代でもあった。まさに「建設業冬の時代」と題した単行本が書店に並んでいたような状況であった。

経済指標ベースから見たバブル崩壊は1991年(平成

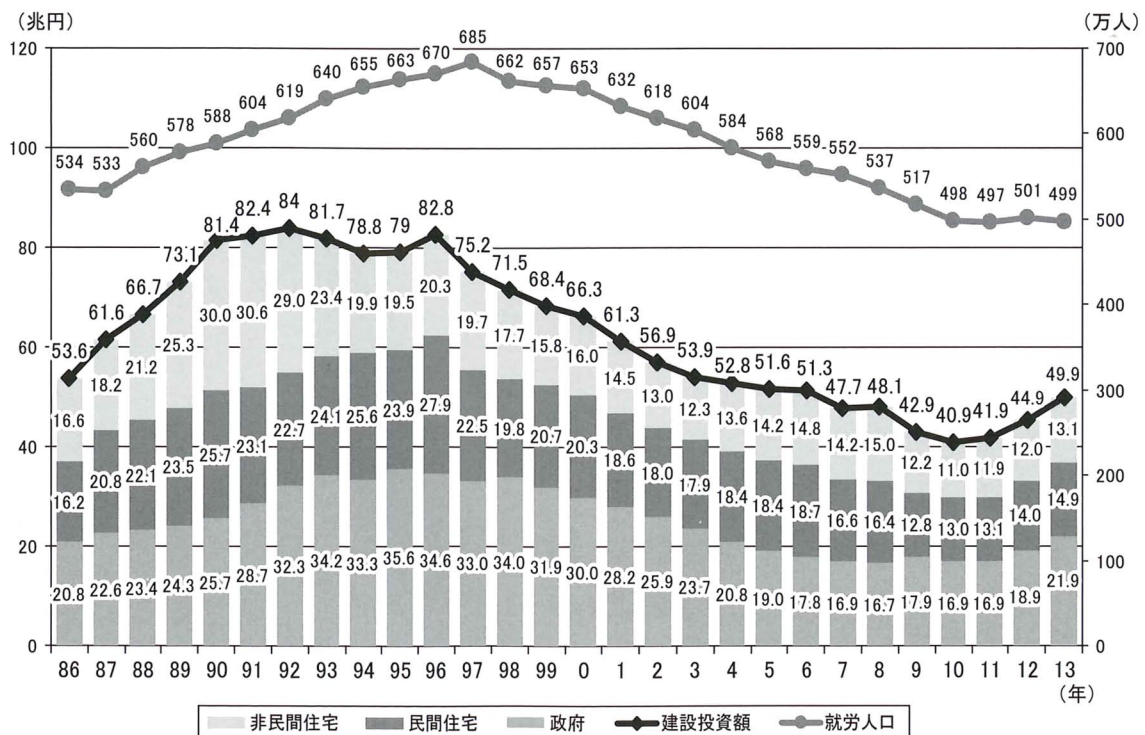


図-1 建設投資、建設業就労者数の推移

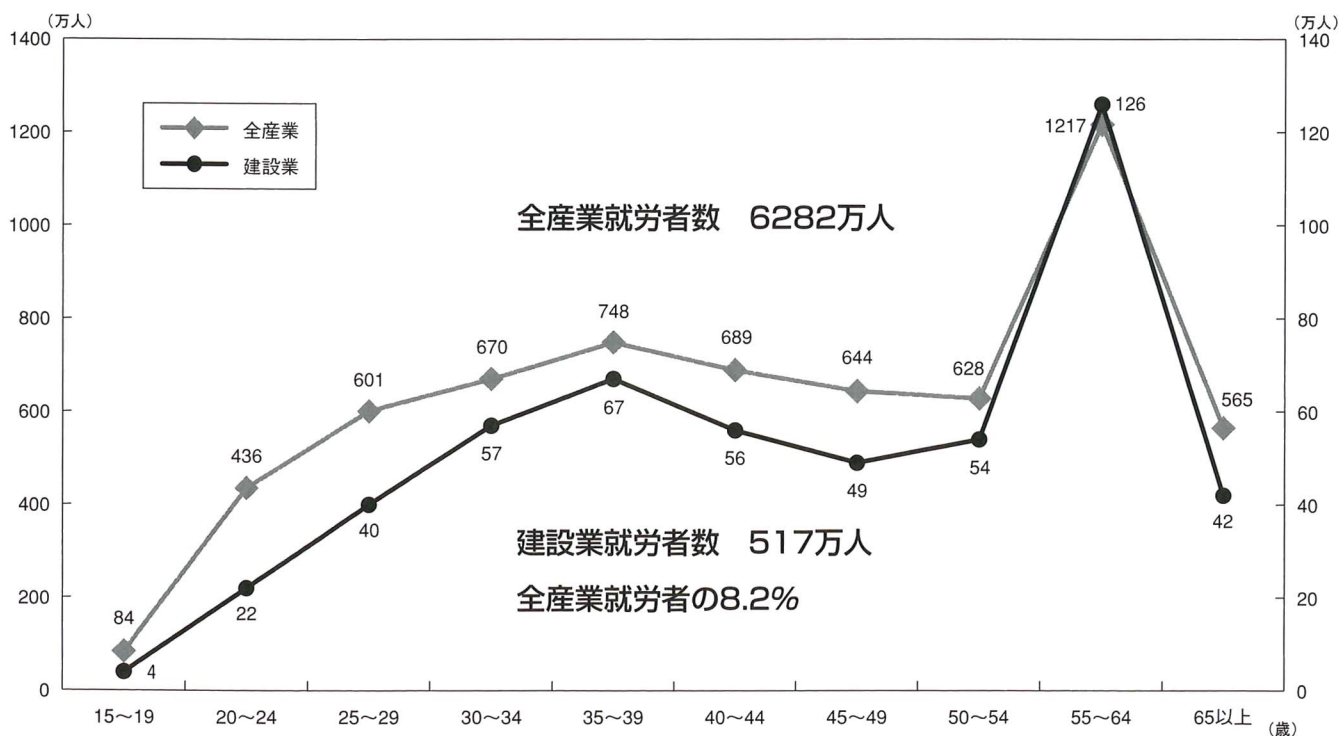
3年)の2月と言われているが、国民の実感とするとバブル景気は1988~1992年と言われている。この図にも表れているように建設投資もこのバブル景気に後押しされるように、1986年から急激な建設投資額の増加に見舞われ、1992年には1986年比57%の増加となっている。一方1986年の就労者数534万人に対し1992年は16%増の619万に過ぎない。当然のことながら非常に深刻な人手不足が生じたのもこの頃である。大工を1人確保するために、5、6万円は必要だと言われていたように全く異常な状態であった。バブル崩壊後もバブル期に計画された大型工事は止めようもなく、その後1996年ころまでは80兆円程度の建設投資額を記録していった。建設投資が若干の落ち込みの中、就労人口は1992年の619万人から685万人と最高の就労者数を記録していった。1997年に就労者数が最多になったのは、バブル崩壊後さまざまな産業で人員整理が行われ、行き場を失った人びとが、まだ多少なりとも景気の良い建設業に流れ込んだのではないかと考えられる。バブル崩壊後の長期低迷により、その後の2010年には建設投資額が40.9兆円にまで落ち込んでいる。これは1992年の建設投資額84兆円に対し半分以下の水準である。仕事量が半分以下にもかかわらず、2010年の就労者数は498万人と、1992年の619万人に対し19%の減少にし

か過ぎない。最も就労者数が多かった1997年685万人から見ても、約28%のダウンにとどまっている。建設投資額に較べてかなり大幅な建設業就労者の過剰供給となっている。

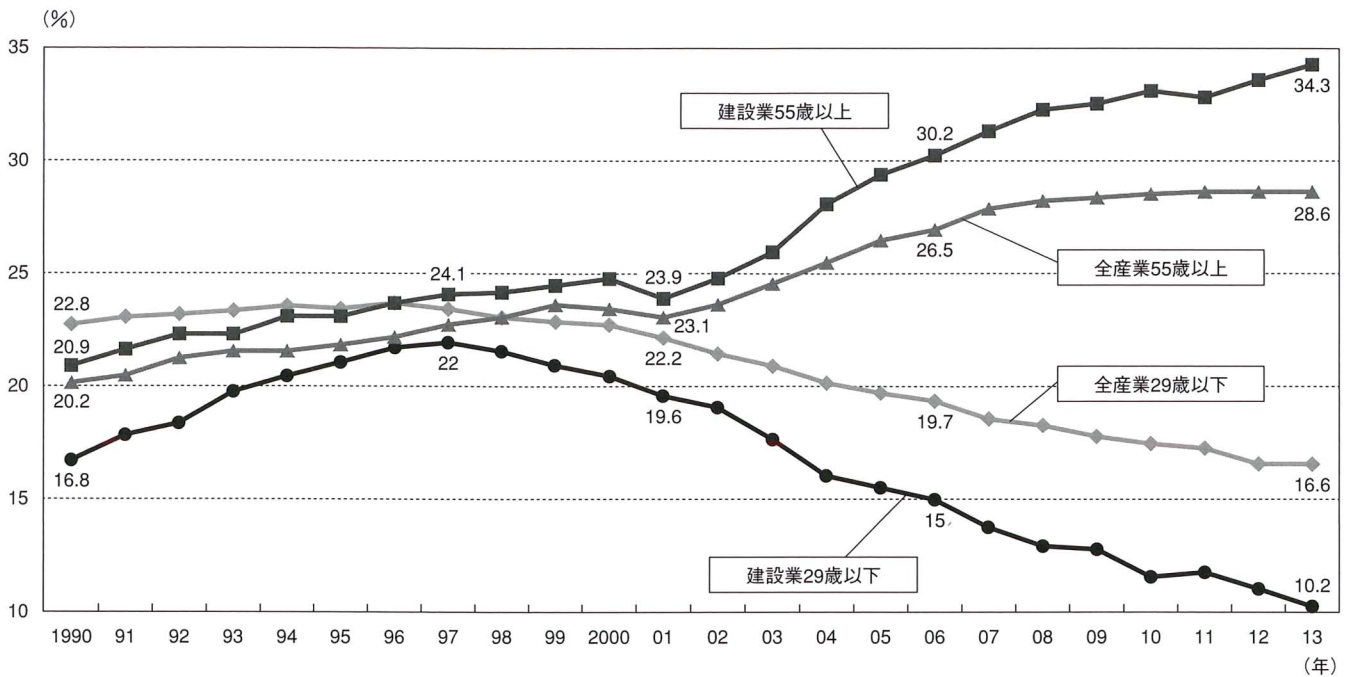
また世の中全体の傾向として、長期景気低迷の影響から、購買するものすべて、「とにかく安ければよい」という風潮が醸し出されていた。発注者もコスト低減を強く要求し、元請もそれに応じるかわり、下請業者に対し無理なコストダウンを要求しだした。多くの作業員を抱えている下請業者も「仕事がないより安くても仕事を確保していきたい」という悪循環に陥り、安値受注に応じるようになっていった。当然のことながら、安値で請け負えば、それに見合うコストを作り出さなければならず、そのコスト削減の矛先として労務費の削減に向かっていった。

また、2000年の建設投資額は66.3兆円であり、過去にさかのぼりこの金額に近いのが、1988年の66.7兆円である。それぞれの就労人口を見ると、1988年が560万人に対し2000年が653万人と93万人も多いことがわかる。この余剰就労者数が建設業作業員の賃金を大きく引き下げた要因でもあると考えられる。

図一2は年齢別全産業と建設業就労者数である。左縦軸の単位は全産業の人数を表し、右の縦軸の単位は



図一2 年齢別全産業・建設業就業者数



資料：労働力調査（総務省）を基に国交省作成

図-3 建設業就業者数の年齢構成別割合の推移

建設業就業者数の単位を表している。全産業の補助線は200万人であり、建設業就業者数は20万人である。全産業の就業者数6,282万人に対し、建設業就業者数は517万人と、全産業の就業者数に対し8.2%になっている。50歳以上の建設業就業者数をみると222万人に上る。全建設業就業者の実に42.9%にも及ぶのである。一方、20歳代の建設業就業者数はわずかに62万人しかない。これは全建設業就業者のわずかに12%である。建設現場では、20代の作業員は8人に1人の割合ということになる。

いつの時代からこのように建設業に若者が少なくなってしまったのか。それを表しているのが、図-3である。1990年から2013年の建設就業者の年齢構成割合の推移である。1997年前後では55歳以上の建設作業員に対する割合は24%前後であり、20歳代の作業員の割合は22%前後で、5人に1人は20歳代であった。2013年になると、55歳以上の作業員は全体の34.3%を占める一方、20歳代の作業員は10.2%程度まで大きく落ち込んでいる。建設業で働く人の内、およそ3人に1人は55歳以上であり、20歳代以下は平成13年には約10人に1人の割合となっている。

③ 建設業入職者推移

図-4は建設業入職者の推移である。平成4年(1992年)には65.1万人の入職者を記録している。平成4年の全建設業就業者数は619万人であることから、全体の10%以上の新規入職者がいたということになる。また、24歳以下の若年入職者も25万人を数え、全入職者の38.4%にも及んでいる。バブル崩壊後の平成14年(2002年)には55.1万人の入職者があり、そのうち21.6%の24歳以下の若年入職者がいた。平成21年

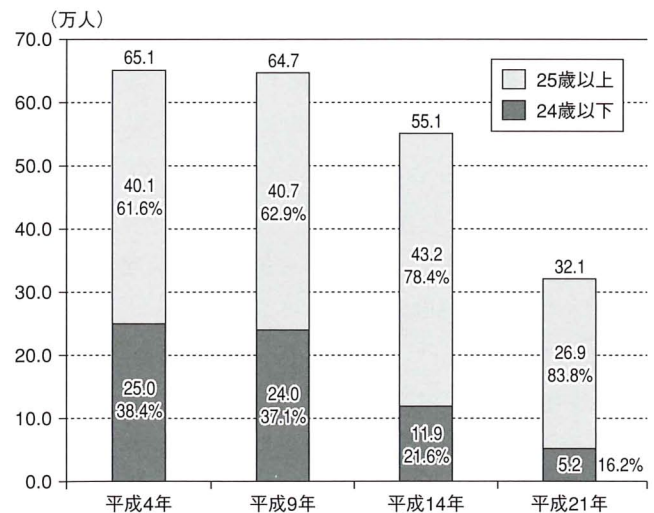
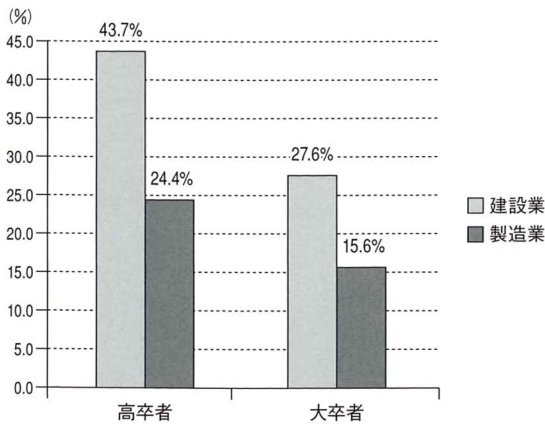


図-4 建設業入職者の推移



出所：厚生労働省「新規卒業者の離職状況に関する資料」。
「就職者数」は、新規卒業者として雇用保健に加入した者。

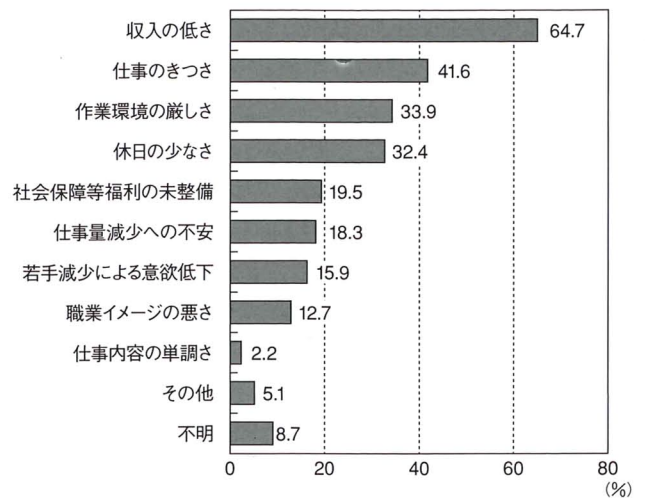
図一五 就職後3年以内の離職率(平成21.3卒業生)

(2009年)になると全入職者は大幅に減少し、平成4年と比較すると、半数以下の32.1万人に留まっている。これは全就労者517万人の6.2%に過ぎない。さらに、24歳以下の若年入職者は5.2万人と平成4年当時と比べて1/5という大幅な減少である。全体的にみると建設投資額が60兆円を切ったあたりから、就労者数の供給過剰感が顕著になってきているように思える。そして、少ないながらも若年入職者が存在するわけであるが、この若者たちが順調に育っていれば、まだ建設業界として人材確保の希望が持てる場所である。

図一五は2009年3月卒業生の就職後3年以内の離職率を表したものである。

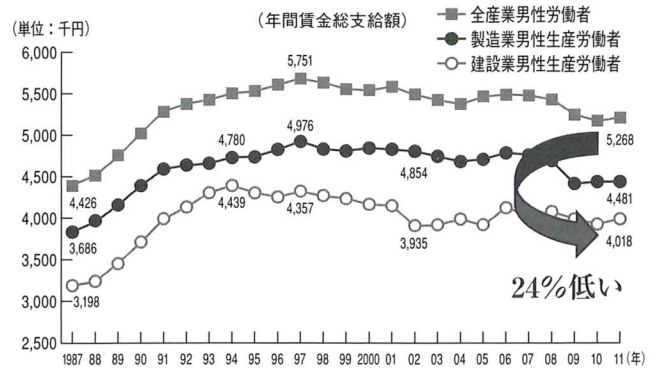
大卒者の3年以内の離職率は製造業で15.6%に対し、建設業では27.6%とかなり高い離職率となっている。建設業入職の大卒者はほとんどの場合、現場管理者、設計技術者などの職務と思われる。

現在では作業員として入職するのは、ほとんどの場合高校卒業生であると思われるが、その高校卒の就職後3年以内の離職率は製造業で24.4%、建設業では43.7%にも上る。作業員として入職した高校生だけを考えると、その離職率は46.8%(2010年3月高校卒業生)にまで達している。そして、この傾向は何も高校卒業生に限らず、他職から建設業に入職した若い世代に共通した傾向だと思われる。そうした傾向から判断するとせっかく入職した5.2万人のうち2.5万人くらいは離職してしまうのではないかと考えられる。一方で、作業員を受け入れる側の専門工事業者としても、仕事量が少なく人余りの状況では、仕事に慣れていて、ある程度の経験を持った作業員が必要以上に存在して



出所：建設産業専門団体連合会「建設技能労働力の確保に関する調査報告書」(平成19年3月)

図一六 若手・中堅の建設技能労働者が離職する原因



図一七 労働賃金の推移

いる状況では、新規の若年入職者に対して、教育というお金のかかる投資がしにくいような環境に置かれていることも事実である。

図一六は建設業の若年入職者が離職した原因を調査したものである。

建設業が敬遠される大きな要因として、いわゆる3K「汚い」「危険」「きつい」と言われてきたが、離職者の64.7%の人が「収入の低さ」を挙げている。「仕事のきつさ」41.6%、「作業環境の厳しさ」33.9%に比較しても、圧倒的に大きな要因となっている。

働いている人が収入の低さを感じていることを裏付けるものとして、年間賃金総支給額のデータがある。図一七に示しているように、全産業の男性労働者の年間支給額に比較し建設業男性生産労働者は24%、金額で125万円も低い。すなわち毎月10万円もの収入の差になっている。また、製造業の男性生産労働者に比較しても10%、46.3万円も低い状況にある。さらに、労

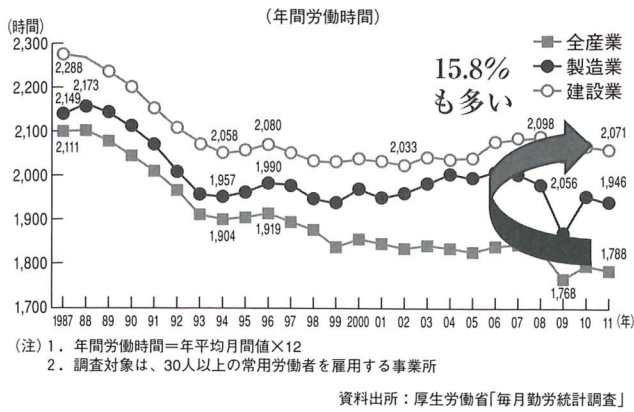


図-8 労働時間の推移

働時間を比較してみると全産業の男性労働者に比較し、建設業では283時間、率でみると15.8%も多く働いている(図-8)。これは1日8時間労働とすると、35日すなわち1か月半も労働時間が長いことになる。製造業の男性生産労働者に比較しても125時間も長い。1日を8時間労働とすると、15.6日も余分に働いている計算になる。こういう状況ではせっかく入職した若者を引き留める職場とはなりえない。

収入が低いうえに労働時間が長ければ、若者の入職意欲がそがれてしまうのは当然のことである。それ以上にせっかく建設業界に入職してきた若者が、離職を決意し、他産業に転職するのもよく理解できる。さらには、職人というプライドもなくなり、どちらかといえば世襲制が続いていた技能員の徒弟制度も崩壊し、親たちも自分の子供を職人という道に進めることがなくなってきている。バブル崩壊後の大幅な建設投資額の減少に伴う作業員の過剰供給、それによる処遇の大幅な低下が若年入職者の減少の大きな要因となっている。

4 行政の危機感

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、大きな津波被害が発生し、非常に多くの犠牲者を出した。また、福島第一原子力発電所事故が放射能汚染など甚大な被害をもたらしたのは記憶に新しいところである。

この災害の迅速な復旧・復興を目指したものの、震災後3年が経過した現時点でも思うように復興がなされていない。その原因の一つに作業員不足がある。国土交通省は、この作業員不足の大きな要因が作業員に

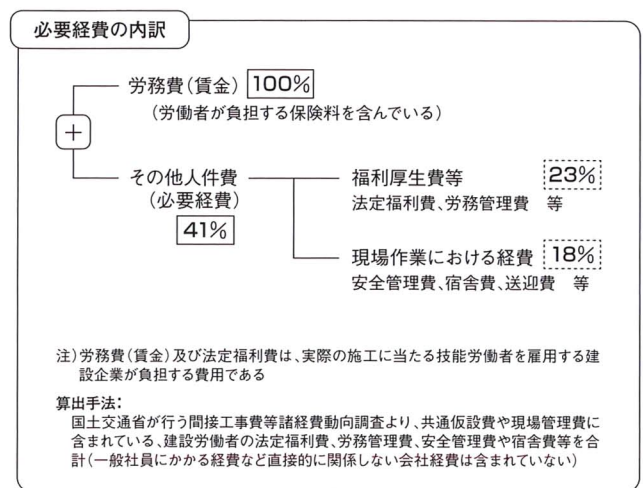


図-9 必要経費の内訳

対する処遇が非常に低く、作業員を供給する専門工事業者の過当競争が社会保険費などを削った不当な価格競争にまで展開されていることに注目し、公共工事設計労務単価の内訳として、1人の直接労務費の他必要経費を含めたその他の人件費が必要であるという見解を示した。

その内訳として、福利厚生費等で23%、現場作業における経費18%、合計で41%の必要経費がかかることを明示した。

また、算出方法の説明の中では、これらの費用の中には、「一般社員にかかわる経費など直接的に関係しない会社経費は含まれていない」と示されている。

すなわち、専門工事業者が1人の作業員を作業所に派遣した場合は、作業員の労務費が20,000円とすればそれに41%加えた28,200円、それに会社経費15%とすると、32,430円を請求できるということである。

このことを踏まえ公共設計単価は平成25年度発表分から図-9に示すように必要経費を算入したものが示された。

2013年(平成25年)4月に公表された公共工事設計労務単価は前年に比較し、全業種の全国平均で15.1%増という急激な上昇となっている(図-10)。ところが、平成25年7月に実施された下請等取引実態調査においては、技能労働者の賃金を引き上げた企業は36.6%に留まっている。これを踏まえて、国土交通省から平成26年1月30日付で「技能労働者への適切な賃金確保について」の通達が出された。さらに、例年4月に公表する公共工事設計労務単価が前倒しされ、平成26年2

(単位：円)

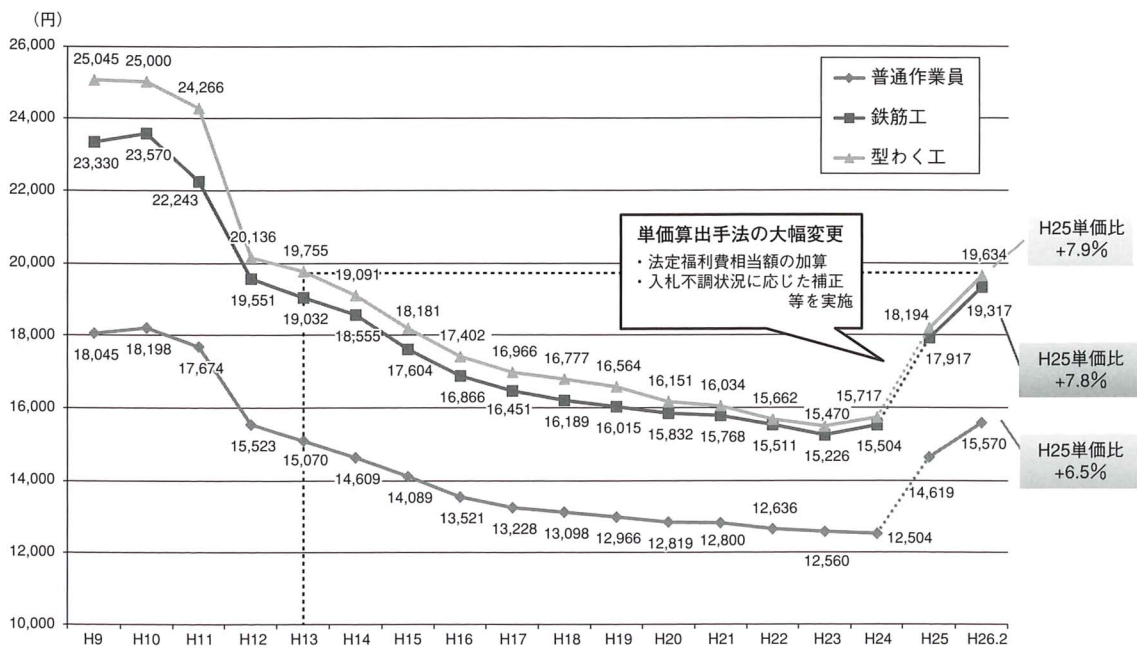
平成24年度				平成25年度			
茨城県	17,900	東京都	19,500	茨城県	21,600	東京都	24,000
群馬県	17,300	神奈川県	17,800	群馬県	30,400	神奈川県	33,700
栃木県	17,800	山梨県	17,600	群馬県	20,500	神奈川県	22,000
埼玉県	18,700	長野県	16,300	群馬県	28,800	山梨県	30,900
千葉県	18,800			栃木県	22,000	山梨県	21,700
				栃木県	30,900	山梨県	30,500
				埼玉県	23,100	長野県	20,000
				埼玉県	32,500	長野県	28,100
				千葉県	23,200		
				千葉県	32,600		

上段：工事設計労務単価
下段：工事設計労務単価＋必要経費（法定福利費の事業主負担、労務管理費、宿泊費）

図-10 公共工事設計労務単価平成24年度・25年度の比較
(関東甲信支部の例)

月に公表された。全国平均で、平成25年4月比7.1%増、平成24年比で23.2%増と大幅な上昇率となった。被災三県を見ると、平成25年4月比で8.4%増、平成24年比では31.2%増という、さらに大幅な上昇率となっている。平成25年4月、そして平成26年2月と公共工事設計労務単価が急激に上昇した結果、作業員の賃金がどの程度回復したかを見てみよう。

図-11は平成9年(1997年)から平成26年2月の鉄筋工、型枠工、普通作業員の公共工事設計労務単価の推移である。



出所：国土交通省「公共工事設計労務単価」

図-11 公共工事設計労務単価の推移(主要職種)

型枠工は平成9年(建設就労者数685万人と最大数の年)では25,045円であった。それが平成23年には15,470円にまで落ち込んでいる。平成25年、26年と2年続けて大幅な公共工事設計労務単価の上昇があった結果、平成26年度の労務単価は19,634円にまで回復している。しかしながら、この水準を過去の労務単価と比較すると、ほぼ平成13年(2001年)当時の単価となる。それ以前の労務単価から判断すると、今後仕事量が増加すれば必ずさらなる上昇に繋がってくるのではないかとと思われる。

5 作業員充足率の問題

図-12は1988年から2013年までの6職種作業員の過不足率の推移を表したものである。6職種とは、型枠工の建築、土木、左官、とび工、鉄筋の建築、土木を指している。すなわち労務職の過不足率で、仕上げ業種なかんずく防水工の過不足ではないが、傾向は同じようなものであると思われる。

そもそも充足率とはどのように算出したのだろうか。一般的には次ページに示すような式であらわされている。バブル期では作業員が非常に不足していると言われていたが、数字上はそれでも不足率は6%に満たないのである。また、作業員がどんなに過剰にいても、一次下請けで、作業所への供給を制限していれば

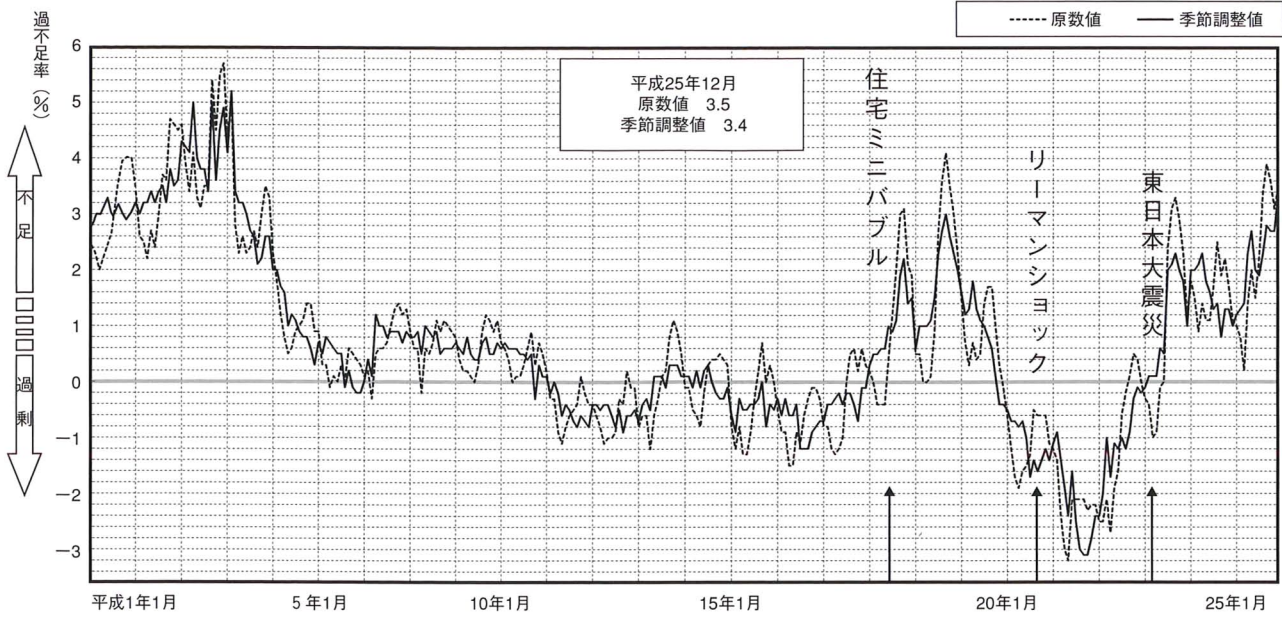


図-12 建設技能労働者過不足率の推移(6職種計・全国)

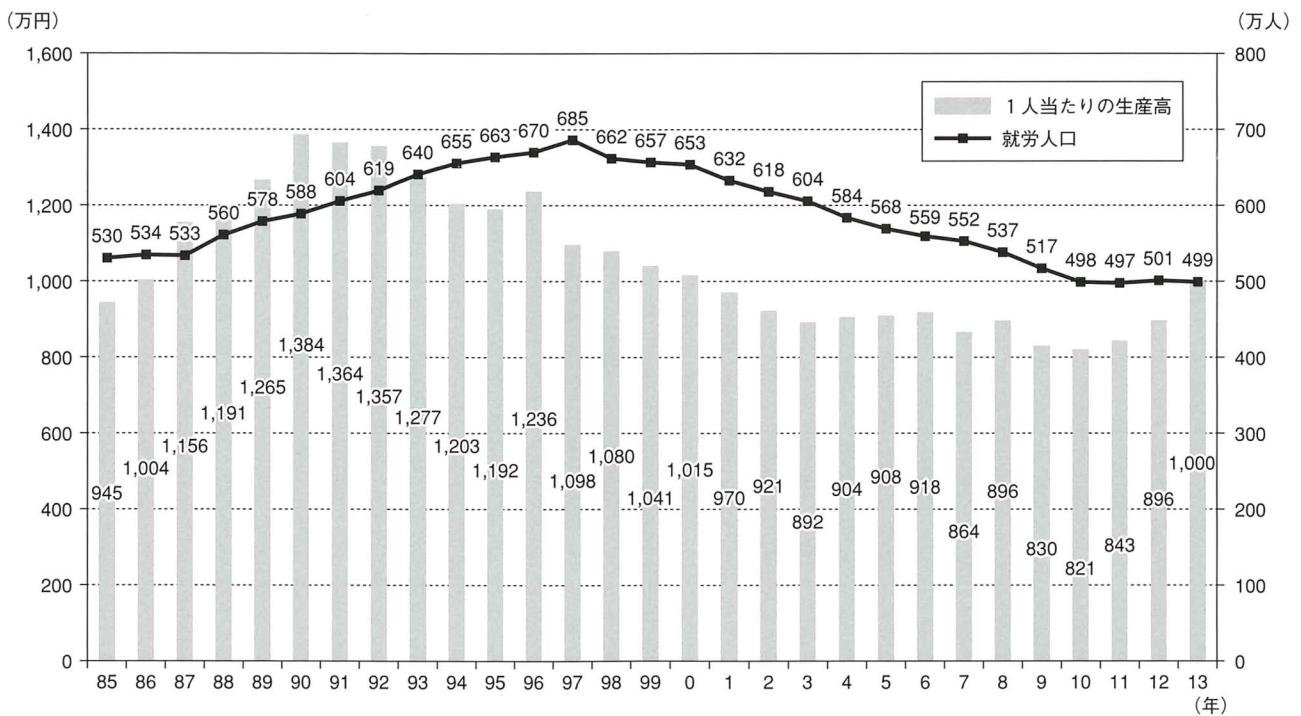


図-13 就労人口1人当たりの生産高

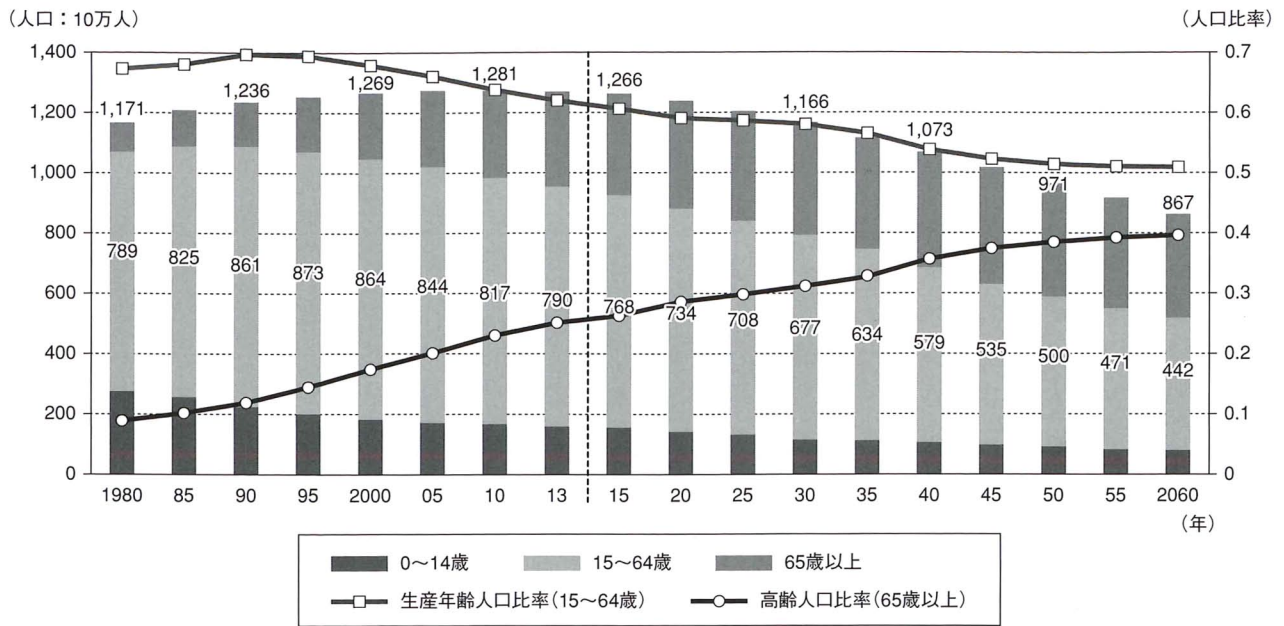
充足率算出式

確保しなかったが出来な かった労働者数	-	確保したが過剰となつた 労働者数
確保している労働者数	+	確保しなかったが出来な かった労働者数

作業所では余分な作業員を雇わなくても済むのである。こうした見方からバブル崩壊後(1997年以降)建設

投資額に比較し建設業就労者数が多くなっても数字上の供給過剰率には大きく反映されないのである。

図-13は毎年の建設投資額を就労人口で除したものである。すなわち、就労人口1人当たりの生産高を示したものである。最高生産高は1990年の1,384万円、最低は2010年の821万円、最高生産高の60%である。これ程の生産高の差異が生じることは、当然のことな



資料: 出生中位・死亡中位推計(国立社会保障・人口問題研究所)

図-14 我が国の人口の推移

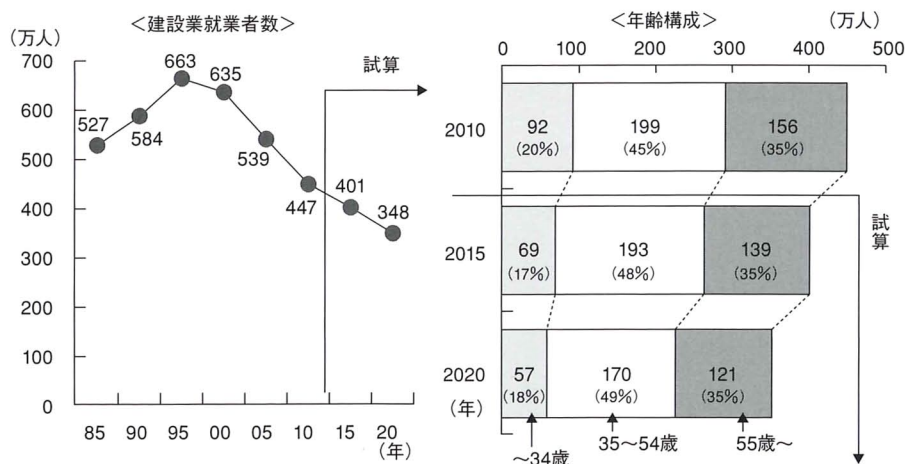


図-15 建設業の就業者の試算値(ケース①: 2005~10年のコーホート変化率適用)
(資料) みずほ総合研究所作成

がら、そこで働く人々の収入にも大きく影響が出るはずである。この図を技能労働者過不足率の推移(図-12)と照らし合わせてみると、最高の1,384万円を記録している1990年には不足率も最大である。そして生産高1,200万円台の時は技能労働者が不足している。その後技能員不足が感じられるのは前年と比較して生産高が上がった年であり、逆に生産高が下がると過剰になる。1998年から2004年までは技能労働者の過剰状態が続いている。そしてリーマンショック後が、最大の過剰率となり、生産高も2010年で最低を記録している。生産高が低い時から、少しでも高くなった年は技能労働者の

働者の不足感が強くなるような傾向にある。生産高を基準に技能労働者の過不足を判断すると、1,000万円から1,100万円の時には技能労働者の過不足はあまり顕著にはならないと思われる。しかしながら、2010年から2013年にかけて技能労働者の不足率が大きくなっているのは、前年に比較して建設投資額、1人当たりの生産額が増加した影響であろう。現在2014年の建設投資額の見通しは48.67兆円と言われている。この建設投資額から判断すると、地域的な格差、季節的な影響はあるものの、ここ数年は2013年ほどの技能労働者の不足は起こらないと推測する。

6 今後の技能労働者の見通し

図-14は我が国の人口の推移である。2010年に最も多い1億2,810万人を記録している。しかし生産年齢人口は1995年の8,730万人が最も多く、人口の70%近くを占めている。2013年の統計を見ると生産人口は7,900万人と830万人も減少している。さらに10年後の2025年を見ると生産年齢人口は7,080万人にまで減っていく見込みであり、1995年の約20%減である。

建設業就労者数は2010年では498万人である。生産年齢人口比率にして約6%である。将来的にはこの比率も徐々に低下していき、2020年で5%、2030年で4%程度まで低下すると思われる。その時には2020年で7,340万人の内367万人、2030年で271万人という建設業就労者数となる。それを裏付けるようにみずほ総研の建設業就労者予測でも2020年には348万人という予想が出ている(図-15)。

この予想から就労者の66%が技能労働者とする、技能労働者数は230万人にまで減少する。これは平成23年度の約75%の作業員しか確保できないということになる。この技能労働者数から考えた場合、建設投資額25兆円位しか消化できなくなる。今後のインフラの整備、東南海大地震への対応、現在の建築物のメンテ

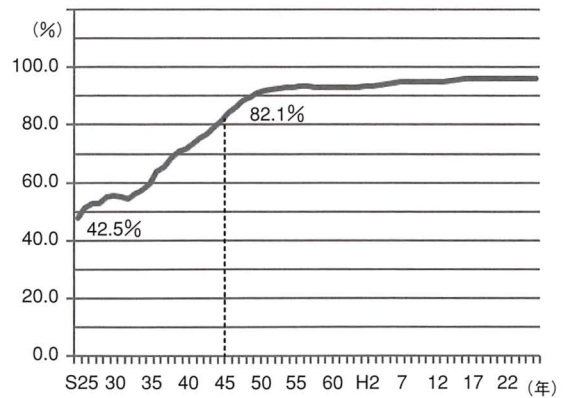


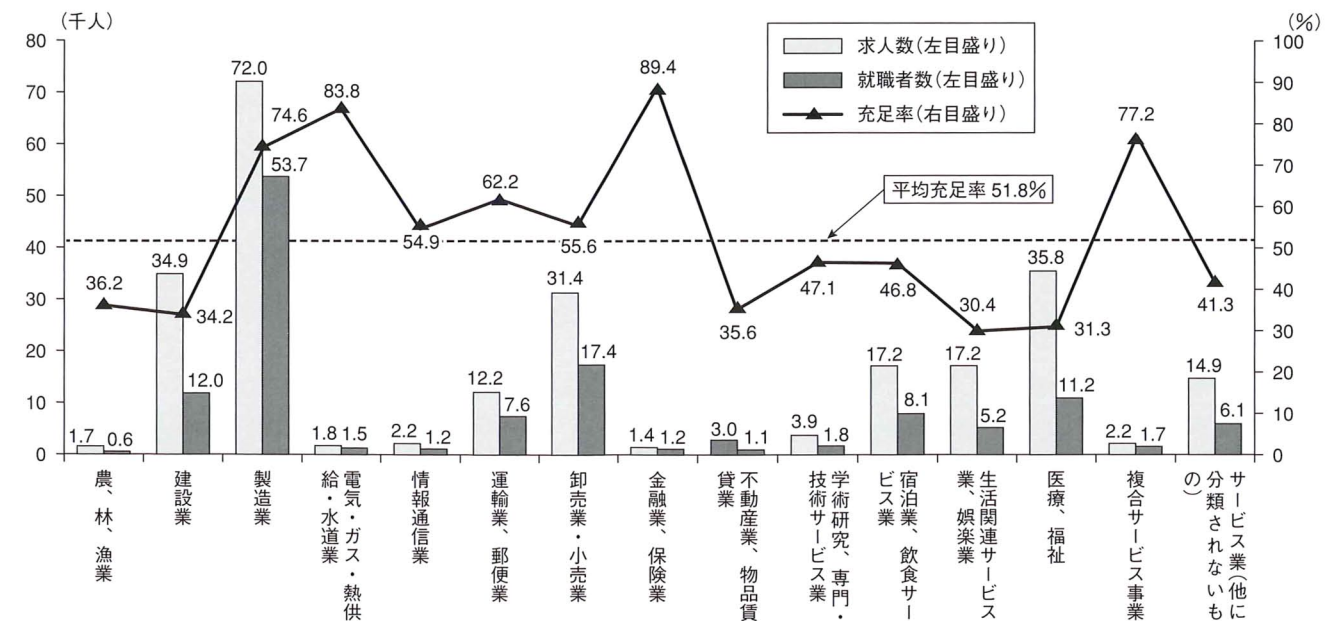
図-16 高校進学率

ナンス等を考えると全く先の見えない状況に陥ってしまう。

7 これからの新規入職者

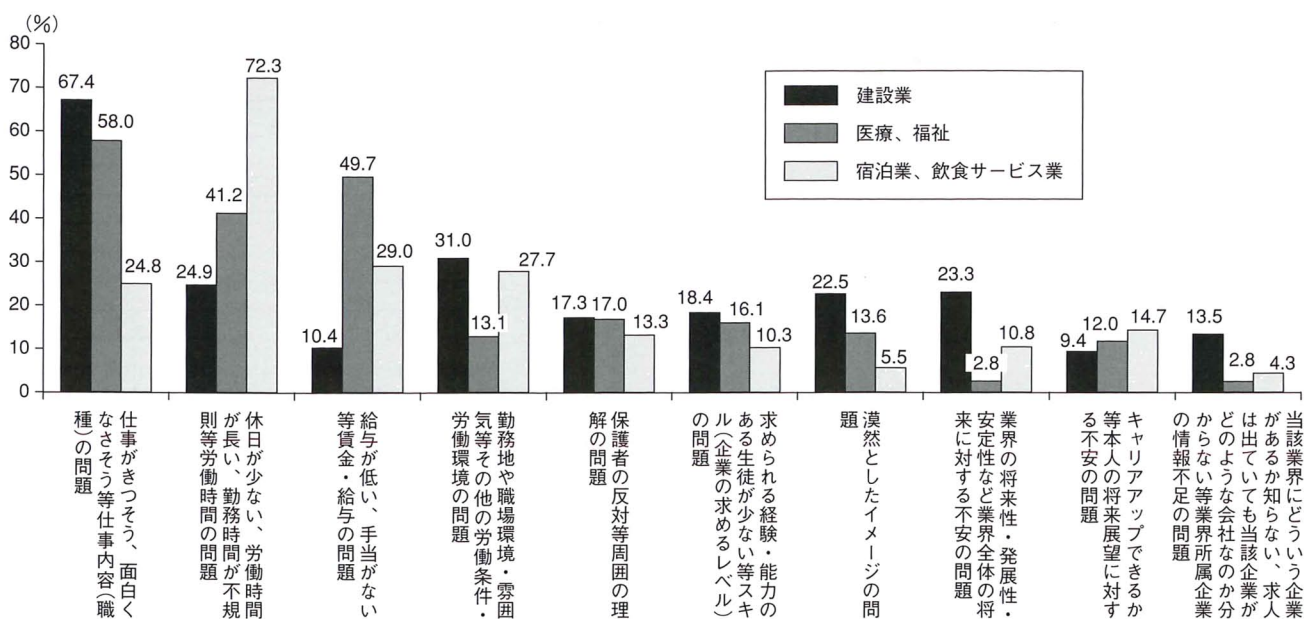
建設業は大正時代から、失業者対策の一環として成り立っていた側面がある。つい最近まで、景気が悪くなれば公共投資を増やし、失業者を吸収しながら存続していた。

1970年代までは建設作業員と言えば、他の職種で生活のできない人を吸収していた側面もある。このころまではまさに、日雇い労働者、日給制がはびこってい



資料出所：厚生労働省職業安定局調べ
 (注) 1. 求人数1,000人未満の産業は省略している。
 2. 数値は平成26年3月末時点で集計したもの。

図-17 産業別に見た高卒求人の充足状況 (平成26年3月卒業分)



資料出所：各都道府県労働局が、管内の高等学校を選び調査した結果を厚生労働省職業安定局にて集計
 (注) 1. 調査は各労働局5校以上を選定し、全国で635校を調査。調査期間は平成26年2月20日から4月20日まで。
 2. 回答は、高等学校の進路指導教諭に最大3つまで選択してもらったもの。
 3. 数値は有効回答数に占める百分率。

図-18 高校進路指導教諭が考える高校生が応募しない理由(建設業、医療・福祉、宿泊・飲食サービス業)

た。そうした作業員の学歴はおそらく多くの人が、中学を卒業して地方から都会に送り込まれた人々であったと思われる。

図-16は高校の進学率の経年推移である。

1950年(昭和25年)当時の高校進学率を見ると50%を割っていて、高校進学率が80%を超えるのは1970年(昭和45年)になってからである。現在では95%以上の若者が高校進学を果たしている。

従って我々が、今後、建設作業員として期待するのは高校を卒業した若者たちである。

我々としては、今後この高校卒業生が満足して働ける環境を作らなければならない。

8 高校生の就職状況

図-17は産業別に見た高卒求人の充足状況である。平均充足率が51.8%であるが、製造業の新規高校卒業生の充足率は74.6%に対し、建設業の場合、求人34,900人のうち12,000人、率にすると34.2%しか確保できていない。

充足率の悪い職種は建設業のほか、医療・福祉、宿泊・飲食サービス業である。これらの業種について高校進路指導教諭が考える、高校生が応募しない理由をまとめたのが図-18である。

建設業では、「仕事がつまらぬ、面白くない等仕事内容(職種)の問題」が67.4%と、回答割合が特に高かった。回答数は少ないものの、建設業では「漠然としたイメージの問題」(22.5%)、「業界の将来性・発展性・安定性など業界全体の将来に対する不安の問題」(23.3%)などの理由が、他の産業に比べて多くなっている。

今後、建設業の高卒求人の充足率を高めていくためには、高校生が応募先をじっくり検討することができるよう、早期の求人提出を呼びかけるほか、求人票の採用・離職状況欄の記載などを活用した積極的な情報開示が有効であると考えられる。

9 まとめ

- ①建設作業員の処遇が悪くなったのは、バブル崩壊後他産業からの余剰人員が大量に入職し、大きく需給バランスが崩れたことに起因している。
- ②バブル期の作業員の不足率も、せいぜい5%程度であり、建設業就労者1人当たりの生産高は1,400万円を超えることはない。
- ③生産高1,200万円以下で作業員の不足感が出ているが、あくまでも前年比較に対し、建設投資額が増えたときの不足感である。

- ④建設業就労者が500万人程度の時、建設投資額が1人当たりの生産高1,200万円以下であれば、地域的、季節的な一時的な繁忙期があるものの作業員の不足にはならない。
- ⑤ここ2～3年の短期的な動向から、建設投資額が55兆円を超えることはないと思われるので、それほど酷い作業員不足は起こらないと思われる。
- ⑥2020年に建設就労者数が、350万人まで減少し、その時の建設業投資額が50兆円前後の場合は作業員が足りなくなる恐れがある。
- ⑦今後、作業員の供給元は高校卒業生となる。高校卒業生は今の建設業界に全くと言っていいほど興味を持っていない。建設業を維持していくためには若年入職者である高校生の採用を真剣に考えなければならず、雇用者側は高校生を受け入れることができるような雇用体制を作っていかなければならない。

10 今後の対策

(1) 若年入職者募集時の改善

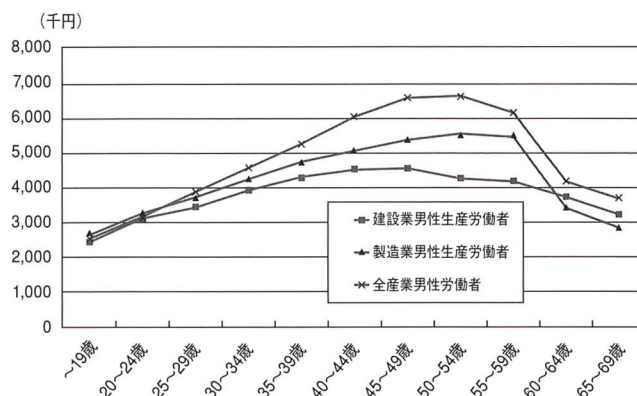
- ①高校卒業生の募集時、建設業でも、早期(7月末まで)に求人を提出した事業所の割合が、採用できた事業所では69.2%、採用できなかった事業所で45.1%と差がある。募集は早期に実施し、卒業生にじっくり考える時間を与える。
- ②仕事のやりがいや魅力などをアピールする。
- ③仕事の内容や責任に見合った待遇、働きやすい勤務形態を構築し、将来に向けたスキルアップやビジョンを示す。

(2) 労働条件の改善

- ①賞与のない日給制の形態を改め、賃金水準を高めるとともに、賃金カーブ(図-19)を他の生産労働者と同じように改善する。
- ②他の産業に比べ体力的に厳しい割に休日日数も少ないので、増やしていく。
- ③技能労働者の賃金に連動した資格制度の充実化を図る。
- ④社会保険の加入により、将来の生活不安を一掃する。
- ⑤重層下請構造を排除し、技能労働者の直接雇用を目指していく。

(3) 教育方法の改善

- ①従来の親方のもとでの徒弟制度では技能員の教育が



資料:賃金構造基本統計調査(厚労省)

図-19 賃金カーブの状況(2010年)

困難になってきている。企業内、同業者内で技能習得のための教育制度を確立する。

- ②技能員の資格制度を推進するとともに評価制度を充実させていく。

11 おわりに

建設業界では技能労働者の確保が喫緊の問題となっている。長い間続いた生産体制、とりわけ重層下請構造による方法は今の時代には対応出来なくなっている。

我々は早急に技能労働者確保に向けて対応を採っていかねばならない。

しかしながら、長い間培ってきた制度を早急に改善していくことを理解してもらうのは非常に難しい問題である。また、現在対処できている事柄を将来に向けて改善することも、大変難しい問題であることは十分に理解できる。しかし、今すぐにも技能員不足に対する問題に取り組まなければ、防水業界にとっても、建設業界にとっても取り返しのつかない技能員不足という事態に陥る恐れがある。その結果として日本のインフラに重要な瑕疵が伴ってくるのである。

将来の日本のため、建設業界のため、強いては我々防水業界のため、皆様と共に作業員不足の問題に取り組んでいきたいと思う。

レポート紹介 「防水施工管理技術者」資格更新レポート 優秀作

当協会の「防水施工管理技術者」資格については、資格取得から4年で更新手続きを行うこととなっている。昨年、第4回（平成18年10月）及び第7回（平成22年2月）認定試験における資格取得者が更新期を迎え、対象者は指定されたテーマの中からレポートの提出を条件に資格の更新が行われた。資格更新申請者82名の中から、優秀レポートをテーマ別に紹介する。

「施工現場の 安全管理（熱中症）について」

中村瀝青工業(株) 遠藤 克徳

厚生労働省の平成25年労働災害発生状況の分析によると、労働災害は、労働安全衛生法の施行当時に比べて3分の1以下に減少している。しかしながら死亡災害については平成24年から2年ぶりの減少となったものの、増減を繰り返し足踏み状態で推移している。

死亡災害は建設現場では足場等からの「墜落・転落」によるものが一番多く、死傷災害において最も多いのは、つまづきなどによる「転倒」で「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」で全体の過半数になるとの統計がある。

近年ニュース等で話題に上る熱中症も死亡災害例としては少ないものではあるが、特に夏季において安全管理の重要な対策課題と言える。

建設工事は屋外での作業が多く、高温多湿の中で、なおかつ通気性や透湿性の悪い保護具の着用で長時間の作業を行うなど、熱中症の発生リスクが他の産業に比べて高い環境にある。

防水工事においても同時に屋外での作業が多く、熱中症に対する対策が重要である。

熱中症の予防として、WBGT値（暑さ指数）の基準値を超える予想がある場合、簡易な屋根の設置、作業時間の見直しをするなどの対策を取る必要がある。

作業者の体調不良、睡眠不足、前日の飲酒、発熱・下痢による脱水症状などがみられる場合は熱中症の発症に影響を与えるおそれがあるので、朝礼時の確認が重要である。

また、監督者の巡回時に作業者に水分・塩分の摂取を定期的に働きかける等の注意喚起も必要である。

工事の規模にもよるが、極力単独の作業を避け、作業員同士で体調の異常の早期発見が出来る様な人員配置も予防効果があると思われる。

近年、作業員用の休憩場所には冷房設備が整い、冷水、塩分の補給用に塩飴等が準備してあるので、こま

めに休憩時間を取り、高温多湿環境での連続作業を避けるような工夫が必要である。

また、作業員の定期健康診断での健康状態の把握を行い、熱中症の発症に影響を与えるおそれのある糖尿病・高血圧症・心疾患・腎不全等に気を付け、人員配置の変更等で危険を避ける事も必要な判断となる。

熱中症での死亡災害の発生時刻は午後2時から午後4時までで2分の1を占めており、また、仕事開始の初日に多く発生し、初日からの3日間で3分の2を占めている特徴がみられる。

このことから、会社での送り出し教育時に危険性を話し合い、作業員と認識を共有することは、災害を防止する効果があると思われる。

作業開始前のKY活動においても、熱中症についてのリスクを実際の作業環境を前にして作業員同士で理解しあうことが大事である。また、事業所内で定期的に安全意識の向上を目的とした教育を行い、全社で安全意識を高め労働災害を起こさない努力が必要である。

「防水工事の施工現場で 一番印象深い施工現場について」

高山工業(株)大阪支店 大田 誠治

私が社会人になって15年が経ち、今年で16年目です。

これまで数々の現場で防水工事の現場管理を行って来ました。その中で印象深い現場が2つあります。1つ目の現場は、新入社員の時に初めて1人で任された土木工事、浄水場の現場でした。この現場で大きな地下ピットをポリマーセメント系塗膜防水材で数万㎡も施工しました。その時私は新入社員なので、こんな大規模な施工現場は初めてで右も左もわからない状態でした。ピットの壁の高さも一番高いところで30m位あったと思います。足場の昇り降りを1日に何往復もしていた記憶があります。

この現場は大阪府の現場で施工管理、品質管理が特に厳しく、現場監督さんには施工写真の撮り方や、黒板の書き方、お客様に対する配慮の仕方まで細かく指

導して頂きました。施工写真の撮り方でも自分の影や足場の影が写らないように撮り、施工している状況がわかりやすい角度、また黒板の書き方でも字の濃さやバランス、納まり図、納まり寸法など記入し、後で写真を見ても一目で理解できるような書き方をするように、本当に細かく、そして厳しく指導してもらったことを覚えています。私にとって、この現場がスタートの現場であり、何よりもこの現場で「現場というところはこういう所なんだ」と教えられた気がします。

もう一つの現場は私が7年目の時で大手電気メーカーの工場です。この現場では、主に屋上の塩ビ系シート防水断熱工法、各階の天井裏の塩ビ系シート防水を行いました。塩ビ系シート防水だけで約10万㎡の社内的にも大きなプロジェクトで、材料、作業員を確保することが容易ではありませんでした。

施工が始まる1年前ぐらいから会議を行い、計画を進めて行きましたが、誰もが想像出来ないくらいのケースだったので、最初の頃はどのようにして良いものなのか分からず戸惑いがありました。

そうしている内になんとなく工事が始まり出し、昼間は施工を進め、夜は材料を荷上げするといった作業が毎日続きました。最初に現場で困ったことは、敷地が広いのでどこへ行くのにも移動する時間が掛かり、本来の仕事の半分は移動時間に取られている感じでした。そこで私は各下請けの職長さんを集め、役割を明確にするため、役割分担表を作り、毎日のミーティングの中で確認することにしました。そうすることで移動する時間を半分に出来、全体の仕事がスムーズに回るようになりました。ただ、毎日のように作業員が80名は居たので人間関係が上手くいかず、みんながかなりのストレスになっていたと思います。その時は凄く悩み、自分も精神的に疲れてしまいました。ただ、そんな時、当社の社長がパトロールに来て、みんなの前でこう言いました。「今、自分たちは地理に残る仕事をしているのだから、最後まで誇りを持って頑張りたい」と。

その社長の言葉から作業員みんなの気持ちが徐々に変わり、まとまりが出て来て、最後まで同じ作業員、同じ仲間が終わらせることが出来ました。

これから先、どんな現場が出てくるかわかりませんが、この2つの現場は私にとって宝物のような現場です。

「防水工事における 環境への配慮等について」

日精工業(株) 得田 景士

私の住む石川県では、年間を通して非常に雨天の日が多いため、じめじめと湿度も高く、はっきりしない天気の日ばかりです。このような環境条件で防水工事を施工するために、急な降雨での対応や雨上がりの下地の乾燥状態をあまり気にせず施工する必要があるため、塩ビ系シート防水の機械的固定工法を選択せざるを得ない傾向にあると思います。

塩ビ系シート防水は歩行性や耐風圧性等の考慮すべき点はありますが、保護塗料仕上げなしでも保たれる美観性は比較的良く、当県における建物屋上の防水改修工事でも数多く見受けられる防水工法となっています。しかしながら、改修工事における顧客の満足度は決してそう高いものではありません。この工法における最大の欠点は、鋼板(固定金具)取付けの際に生じる騒音です。

自社において現在まで病院、集合住宅、保育園、学校、店舗など、本来工事中の騒音を嫌う場所でありながらも、数多くの建物を塩ビ系シート防水にて防水改修してきております。顧客には工事に必要不可欠な音としてご理解して頂いておりますが、大きな音が3日以上も続けば顧客の満足度は激減することでしょう。

そこで、騒音対策としてよくあげられるエア式釘打ち機やガス式釘打ち機を使って瞬間的な音の発生を抑える方法を検討しましたが、固定強度の問題、つまり釘の構造上風圧により後々釘が抜けてくるといった現象のほか、シート表面の釘の突起が大きいなど、弊社の見解としては「不適當な方法」という考えに至りました。

その他検討した密着工法は、湿度が高いため膨れの問題が起きます。

それ以外にできる事は、音を出す時間の調整ぐらいです。集合住宅での作業は土日、早朝、夕方は避ける。保育園では園児のお昼寝の時間を避ける。学校での作業は土日集中して音の出る作業をする。店舗での作業は営業時間外に施工をしますが、近隣の迷惑も考えなくてははいけません。作業時間を制約すれば鋼板(固定金具)取付けの工程が長引き、後のシートの張り込みの工程に影響してきます。



まず短期間に音の出る作業を終わらせる事が不可欠ですが、作業員の人数を増やせば音の大きさも増大します。

結論として、対策の方法に効果的なものは未だ見つかっていないのが現状です。総合的に考えて、施工時期を考慮してウレタンゴム系塗膜防水へ変更するか、既存防水層の非撤去の条件により改質アスファルト防水トーチ工法に変更するほか対策はないのかと思われる。

防水業界全体として、多雨多湿地域に適した方法、固定方法においては釘打ち機の釘の改良や、水やアルコールを利用してコア空けするなど静かに削孔出来るドリルの開発。工法的には、例えば湿潤した下地でも膨れを発生させないような新しい工法の開発が早急に望まれ、弊社としても、今後も検討を重ねていきたいと考えます。

「防水改修工事において 注意すること」

(株)日商建材 中山 隆一

ここ数年、弊社においても改修工事の受注件数が工事全体の7割強になるくらい多くなりました。

露出防水においては、長くて17~18年、短いと13~15年ほどで改修するサイクルになってきています。やはり漏水してからでは遅いので、と言う御施主様が多くなってきている感じがします。

防水改修工事においても、施工する物件によって、環境・用途・予算などで使用材料が変わっていきます。近年、昔のように既存の防水層を全て撤去して、新規で行う工法がほとんどなくなり、既存の防水層を残して不良部分・立上り部のみを撤去するかぶせ工法が主流になってきています。

私は2年前に6棟ある分譲団地の改修工事を受注することができました。築40年の鉄筋コンクリート造りの5階建てです。すでに二度の改修がなされていました。実状は、合成ゴム系シート防水のトップコート塗り仕上げになっていて、所々で防水の補修がなされており、漏水が何度かあったという事でした。

3社相見積りにより、工法は自由で修繕委員の方々とヒアリングをして決定するということでした。1社が既設防水層を撤去してウレタンゴム系塗膜防水通気緩衝工法、もう1社が塩ビ系シート防水機械的固定工

法、私はアスファルト防水冷工法(常温工法)の機械的固定工法を提案しました。理由は既設の防水層を撤去せずに施工ができ、またその上にもう一度仕上げ材のアスファルト防水の施工が可能なことです。そして建物の長寿命化という面で、これから先25年ぐらいは壊すことができないということでしたので、次回改修時のコストの削減の点から、弊社の提案が採用されました。

着工前の住人説明会において、この工法の一歩の問題点であるディスクを打ち込む時の音を2日間にわたりデモンストレーションを行い、実際に聞いていただいて、住人の皆様に判断していただきました。

この音に耐えられない方も数人いましたが、施工日の調整を行い、施工させていただきました。事前に音を聞いていただいたことで、スムーズに工事を行うことができ、良かったと思います。

その他は、工事材料の搬入・撤去材料の搬出時におけるレッカー作業車の搬入路・配置、住人の皆様の車移動、今回屋上防水だけの改修工事であったので、外部足場がなく、屋上からの落下防止・飛散防止等の安全面を特に注意しました。もちろん近隣住宅の住民皆様にも迷惑をおかけしないよう、工事内容、工事期間等のお知らせをすることで、スムーズに工事が進められるようにしました。

これからもますます改修工事が多くなって行くと思いますが、どの工法が一番適しているかを判断し、御施主様が十分に納得をされて、喜んでいただける工事をしていきたいと思っています。

「防水施工管理技術者としての 技術の継承について」

(株)静岡コーキング工業 堀川 貴昭

団塊世代の大量退職を背景に、全国的に技術力の維持や継承は大きな課題になっています。防水工事業にも例外はなく、ベテランが持つ高度な技術やノウハウをどのように継承していくか等の問題が注目されています。

一方、少子高齢化の進行に伴い、ベテランはいるが若手が少ないという企業も増えているようです。そのような背景の中でも、我々はその技術を後世に継承していかななくてはなりません。

まずは、実際にその技術を継承する若手人員の確保

が必要です。この業界は、他産業と比較して「建設労働者の賃金が低いこと」「労働時間が長く休日が少ない」「作業所が働きやすく魅力的な作業環境ではない」という状況であります。建設労働者の賃金向上、労働時間・労働環境の問題など、多くの克服すべき課題があり、その解決は困難ではありますが、若年労働者が努力すれば、それなりの処遇を受けられるという将来の目標を設定する必要があります。資格制度の評価などによる処遇の充実などが、若手労働者のモチベーション向上に繋がると思います。

次に、「技術の継承」の取り組みです。年間計画を立て、定期的にも実務研修や机上研修を実施するなど、教育・研修カリキュラムを充実させる必要があると思います。伝承すべき技術・技能を整理し、伝える。具体的には熟練者がどのような時、どのような判断で、どのような行動をとったのかを継承者に正確に伝えられるよう、イラストや動画、チェックリストなどの「見える化」手法を活用し、作業標準化していくのです。その為には伝承する側にも研修会を開催し、技術・技能の標準化を図っておくことも必要ではないかと思えます。

人口減少時代の中、人員確保と技術継承を確実にやっていくのは、一過性的に進められる訳ではなく、中長期的な計画・方針を持つことが必要です。また、業界を挙げて「技術の継承」への取り組み、人材育成の支援のための取り組みが強化されていくことが期待されます。

「防水業界への提言」

ヤマギシリフォーム工業(株) 三嶋 敦

私は集合住宅の大規模修繕工事の監理者として17年間防水工事に携わってきましたが、昨今の状況をみると、業界を取巻く環境は、年々厳しくなっているように思われます。

修繕(防水)という、建物保全・資産価値向上という社会的使命・社会貢献を果たすため、今後、より一層取り組むべき課題として、技能者の社会的地位の向上等が図られなければいけないと思います。具体的には、

- ①防水作業員の(社会性・マナー)レベルアップを図る
- ②若手技能者の育成

- ③各種保険未加入問題への対策・指導
- ④全防協の会員と非会員との差別化をより明確に社会へアピールする。
- ⑤登録防水基幹技能者・防水施工技能士の対外的認知および評価の向上(関係機関への働きかけ)
- ⑥環境配慮・関係法令に対する教育・認知
- ⑦地域住民へのボランティア(コミュニケーション向上)活動——が考えられます。

また、技能士の評価が建築施工管理技士といった国土交通省の資格ほどではないのは少々残念に思います。

現場は有能な管理者がいれば、すべてうまくいくわけではありません。やはり現場の要は技能者です。強烈なプロ意識を持った作業員のいる現場は、極端な話、管理者がいなくても現場はうまく納まります。

技能(士)を持った人間は、現場を管理する立場からいっても役立つ存在ですから、社会的評価が施工管理技士にもっと近づくよう対策(業界基準等)を講じられたらよいと思います。

登録防水基幹技能者においては更新講習会等が実施されていますが、一般技能者(作業員)に対しても技能向上および法令関係の講習会が必要になってきているのではないのでしょうか。本来は所属会社にて実施するものだと思いますが、建設業界の流れ(今後向かおうとしている方向性)を理解していない作業員が多いように感じられます。

材料、工法、法令は日進月歩です。今後厳しくなるであろう労働条件に対し、理解、対応をしておくことが労働者数減に歯止めをかけ、業界発展に繋がることになると思います。



平成26年度、中部支部の支部活動の状況をご報告いたします。

現在、愛知県防水工事業協会員62社、岐阜県防水工事業協会員7社、三重県防水工事業協会員9社、静岡県防水工事業協会員20社ならびに賛助会員21社の計119社で本部のご指導、ご支援のもと事業活動をしております。

中部支部は愛知県を中心に上記4協会が連携、協力して事業活動を展開していますが、最近の目玉としては、2014年度中の着工予定の東京―名古屋間のリニア中央新幹線の2027年先行開業があります。

岐阜県中津川市および名古屋の停車駅設置が予定されており大規模なインフラ関連整備が期待され、現在進行中の名古屋駅周辺の再開発とあわせて注目されています。またトヨタグループをはじめ地元企業が非常に元気な為、全国的にはマイナスのGDPも東海地方では落ち込んでいない状況であります。また有効求人倍率も当地方では軒並み上昇しています。この元気な環境のもと当協会の発展に寄与していきたいと思えます。

【中部支部の主な動向】

○平成26年6月

東海防水工事業協会が本部承認のもと、愛知県防水工事業協会と三重県防水工事業協会に分離独立し、より細やかな活動が行われるようになりました。

○平成26年6月

中部支部支部長が木下一好氏から山本康敬氏に交代し併せて事務局の移転も行いました。

新事務局：名古屋市北区大野町4-12

重喜防水工業(株)内

TEL 052-508-8736 FAX 052-508-8737

E-mail：jrca-chubu@dune.ocn.ne.jp

○平成26年11月

中部支部の幹事を務める田中直樹氏（岐阜県防水業

協会会長）が技能検定関係功労者として厚生労働大臣表彰を受けられました。

【平成26年度事業計画】

1. 会員企業の経営改善に関する事業
 - ①研修会の開催
 - ②建専連との意見交換会への参加
2. 技能者の育成事業
 - FRP防水工法技能検定の実施

【平成26年度事業活動】

<支部総会>

開催日：平成26年6月4日（水）

場所：KKRホテル名古屋

出席会員数：41名 委任状出席：60名

平成25年度事業報告・決算報告、平成26年度事業計画・収支予算、任期満了に伴う役員改選についていずれも可決承認されました。

役員改選の中で中部支部支部長の改選も可決承認されました。

<役員会>

第1回 開催日：平成26年4月23日（水）

役員改選及び事業計画・収支計画の承認

第2回 開催日：平成26年6月4日（水）

中部支部総会の運営について

第3回 開催日：平成26年8月29日（金）

事務局移転について

建専連意見交換会報告

第4回 開催日：平成26年11月18日（火）

本部理事会報告

<技能検定関係報告>

FRP防水工法技能検定の実施

平成26年7月15日（火）午前 実技トライアル

平成26年7月15日（火）午後 実技試験

平成26年7月16日（水）午前・午後 実技試験

平成26年8月24日（日）午後 学科試験

平成26年10月3日（金）合格発表

場所：愛知県立一宮高等技術専門学校

26年度は5名の参加者があり、全員が合格されました。

（注記）次回の検定からは愛知県防水工事業協会に移管されます。

<研修会報告>

開催日時：平成26年11月18日（火）

開催場所：愛知県産業労働センター（ウィンクあいち）1302特別会議室

第1部「防水工事業の標準見積書並びに社会保険未加入問題に関する研修会パートⅡ」

講師：当協会常任理事・経営委員長 井上良夫氏

第2部「社会保険労務士による社会保険未加入問題について」

講師：金田労務管理事務所 所長 金田一利氏
同上 加納邦充氏

参加人数：49名

当日は当協会の井上常任理事より防水工事業の標準見積書および、国土交通省の指導を中心として社会問題化しつつある社会保険未加入問題についての講習をしていただきました。

第2部では、実務専門家の社会保険労務士を招き社会保険未加入問題について更に深く掘り下げ、放置した場合のペナルティー（元請先との取引に支障、経審評価の悪化、2年間の社会保険料の遡及支払命令、公共工事への参加に支障、建設業許可取得に支障等々）や今後のマイナンバー制度の導入および法人の各種保



井上常任理事

険加入チェックの動向等、注意点を明解にご説明いただきました。

参加者の皆様も興味深くご聴講いただき、その後活発な質疑応答が行われ大変意義のある研修会となりました。



「名古屋めし」って???

名古屋は独特な食文化を持っていると言われています。

2005年愛地球博の開幕や好景気で名古屋に活気が出てきたことなどから、「名古屋めし」という言葉が全国的に知られるようになりました。

代表的な名古屋めしは…

あんかけスパゲッティ、エビフライ、カレーうどん、きしめん、台湾ラーメン、手羽先、天むす、ひつまぶし、味噌かつ、味噌煮込みうどん、いろいろ、小倉トースト—など。

中部支部のある名古屋へお出かけの際には是非、「名古屋めし」をお楽しみ下さい。



金田労務管理事務所 金田所長

研修会、講習会等 報告

北海道支部

●研修会

開催日：平成27年2月12日(木)
場 所：札幌全日空ホテル(札幌市中央区)

テーマ：
「社会保険の加入促進と標準見積書の活用状況などについて」
(講師▷井上良夫氏〈本会常任理事・経営委員長〉)

東北支部

●研修会

開催日：平成26年4月22日(火)
場 所：仙台ビジネスホテル(仙台市青葉区)

参加人数：32人
テーマ：
「社会保険未加入問題について」
(講師▷鈴木孝幸氏〈すずき社会保険労務士事務所代表〉)



関東・甲信支部

●第45回実務研修会

開催日：平成26年10月16日(木)
開催場所：ホテルブエナビスタ(長野県松本市)

参加人数：23人

テーマ：
「防水工事業の標準見積書の活用について」
(講師▷井上良夫氏〈同〉)

●第46回実務研修会

開催日：平成26年11月5日(水)、6日(木)、7日(金)
開催場所：城南職業能力開発センター(東京都品川区)

参加人数：3人
テーマ：
パソコン研修「建設CAD(Auto_CAD)初級研修」

●第47回実務研修会

開催日：平成26年11月11日(火)、14日(金)
開催場所：城南職業能力開発センター(東京都品川区)

参加人数：11人
テーマ：
パソコン研修「建設CAD(JW_CAD)初級研修」

●第48回実務研修会

開催日：平成27年2月3日(火)、4日(水)
開催場所：城南職業能力開発センター(東京都品川区)

テーマ：
パソコン研修「建設CAD(JW_CAD)初級研修」

●第49回実務研修会

開催日：平成27年2月5日(木)
開催場所：エッサム神田ホール(東京都千代田区)

テーマ：
「改訂版『防水工事業の標準見積書』と社会保険未加入問題について」
(講師▷井上良夫氏〈同〉)

●第50回実務研修会(予定)

開催日：平成27年2月12日(木)、13日(金)
開催場所：神奈川県立東部総合職業技術校

テーマ：
「BIM研修(Autodesk Revitを使用しての体験研修)」

中部支部

※支部だよりに掲載

近畿支部

●講演会(若手経営研究会)

開催日：平成26年4月18日(金)
場 所：ホテルモントレ大阪(大阪府大阪市北区)

参加人数：38人
テーマ：
「嵯峨野観光鉄道に学ぶ経営哲学」
(講師▷長谷川一彦氏〈嵯峨野観光鉄道(株)顧問〉)

●講習会

開催日：平成26年6月20日(金)
場 所：アクセス22(大阪府大阪市中央区)

参加人数：13人
テーマ：
パソコン講習会「Auto-CAD LTを使って」

●講習会

開催日：平成26年8月7日(木)
場 所：近畿支部事務所(大阪府大阪市中央区)

参加人数：13人
テーマ：
「前期技能検定学科試験受検準備講習会 FRP防水他」

（講師▷沖田征浩氏〈田島ルーフィング株〉、永見公二氏〈デックブルーフィング株〉）

●講習会

開催日：平成26年9月9日（火）

場 所：大阪科学技術センター
（大阪市西区）

参加人数：48人

テーマ：

「社会保険未加入問題・社会保険のイロハ」

（講師▷石丸義夫氏〈社会保険労務士〉）

「社会保障費を含む見積書の書き方」

（講師▷杉浦渉氏〈エイ・アール工事株代表取締役社長〉）

●講習会

開催日：平成26年10月22日（水）

場 所：アクセス22（大阪市中央区）

参加人数：6人

テーマ：

パソコン講習会「第3回Auto-CAD講習会」

●講習会（若手経営研究会）

開催日：平成26年11月6日（木）

場 所：近畿支部事務所（大阪市中央区）

参加人数：35人

テーマ：

「アスファルト防水・改質アスファルト防水について」

（講師▷若手経営研究会研修委員メンバー）

●講習会

開催日：平成26年11月20日（木）、21日（金）

場 所：近畿支部事務所（大阪市中央区）

参加人数：15人

テーマ：

「後期技能検定実技試験受検準備講習会 トーチ・アスファルト・シート防水」

（講師▷西田信弘氏〈宇部興産株〉、荒木孝氏〈近畿支部前事務局長〉、江見嘉一氏〈三ツ星ベルト株〉）

●講習会

開催日：平成27年1月22日（木）

場 所：近畿支部事務所（大阪市中央区）

参加人数：15人

テーマ：

「後期技能検定学科試験受検準備講習会 トーチ・アスファルト・シート防水」

（講師▷沖田征浩氏〈同〉）

中国支部

●講習会

開催日：平成26年5月15日（木）

場 所：メルパルク広島（広島市中区）

参加人数：22人

テーマ：

「大丈夫ですか？相続対策」

（講師：常山慶三氏〈株エフビイブレン代表〉）

●研修会

開催日：平成26年10月2日（木）

場 所：メルパルク広島（広島市中区）

参加人数：24人

テーマ：

「防水工事業の標準見積書について」

（講師▷井上良夫氏〈同〉）

四国支部

●社会保険等未加入対策に関する研修会

開催日：平成26年10月3日（金）

場 所：愛媛県武道館中会議室
（愛媛県松山市）

参加人数：5人

開催日：平成26年10月16日（木）

場 所：地域職業訓練センター
（香川県高松市）

参加人数：4人

開催日：平成26年10月21日（火）

場 所：ふれあい健康館（徳島県徳島市）

参加人数：7人

開催日：平成26年11月21日（金）

場 所：高知県職業能力開発協会
（高知県高知市）

参加人数：8人

テーマ：

「『全防協の対応及び標準見積書（法定福利費）の活用について』」

（講師▷山本省三氏〈株山本商会 代表取締役社長〉）

九州・沖縄支部

●研修会

開催日：平成27年2月19日（木）

場 所：リファレンス駅東ビル
（福岡市博多区）

テーマ：

「社会保険未加入問題への対応」

（講師▷井上良夫氏〈同〉、福井正人氏〈広島建設アカデミー理事長〉、中嶋浄次郎氏〈中嶋社会保険労務管理事務所〉）

全防協関係の表彰者紹介

国交・厚生労働大臣表彰、中央職能協会感謝状

建設事業関係功勞で葛西氏が 国土交通大臣表彰

平成26年度の建設事業関係功勞国土交通大臣表彰で、当協会理事の葛西秀樹氏(東北ケミカル工業・宮城県)が当協会推薦により、受賞されました。



全防協会員に 技能検定関係で 厚生労働大臣表彰、 中央職能開発協会感謝状

11月に行われた平成26年度職業能力開発関係表彰式において、当協会関係では永年にわたる技能検定への貢献が評価され、高橋勉氏(松坂屋建材・埼玉県)、田中直樹氏(中部技研・岐阜県)、椎和洋氏(宮崎日光工業・宮崎県)、谷川伸氏(東亜合成・東京都)、千葉清氏(マサル・東京都)、今村昌一氏(井上瀝青工業・東京都)、松田健一氏(高山工業・東京都)、そして団体として神戸防水協会が厚生労働大臣から表彰状が授与されました。



高橋 勉氏



田中直樹氏



椎 和洋氏



谷川 伸氏



千葉 清氏



今村昌一氏



松田健一氏



井上隆司氏



春原正明氏



福永正俊氏



進藤充康氏

また中央職業能力開発協会会長表彰に、技能検定事業関係の中央技能検定委員として、井上隆司氏(アーキヤマデ・東京都)、都道府県技能検定委員として、春原正明氏(神奈川県建設防水事業協同組合・神奈川県)、福永正俊氏(松井産業・山口県)、進藤充康氏(日建工材・福岡県)にそれぞれ贈られました。

新たな防水工の建設マスター誕生

大山、柴田、西山氏の3氏 <26年度優秀施工者国交大臣顕彰>

優秀な技術・技能を持って建設産業の第一線で活躍し、後進の指導・育成等に多大な貢献をされている方を対象とした「優秀施工者国土交通大臣顕彰（建設マスター）」において、当協会が推薦した大山菊造氏（神原防水工業・茨城県）、柴田敦司氏（柴田業務店・愛知県）、西山昭浩氏（サンワルーフ・大阪府）の3氏が、平成26年度の建設マスターに選ばれました。

10月10日に東京・港区のメルパルクホールで開催された平成26年度「優秀施工者国土交通大臣顕彰」（主催：国土交通省、建設産業人材確保・育成推進協議会）式典では、新たに389人の建設マスターが誕生しました。

式典では、大塚高司国土交通大臣政務官が「優秀な技術・技能を有し、後進の指導・育成にも積極的に取り組んでこられた受彰者は、真のものづくり、人づくりの名人と呼ぶにふさわしい。これまでの尽力に心から感謝申し上げます。また受彰者をこれまで支えてこられたご家族にも敬意を表したい」と祝辞を述べました。

◆防水工は累計79人

今回で23回目を迎えた同顕彰で選ばれた受彰者を含めると、防水工の建設マスターは累計79人とな

りました（うち当協会推薦は63人）。

喜びの言葉

大山菊造氏

「このような経験は初めてであり、とても嬉しく思います。現場では後輩たちに対して、施工の手順だけでなく足場や安全帯着用の確認など、周囲をよく見たうえでの安全な仕事を常に心がけるようにと指導してきました。今後も積極的に後輩の指導に携わっていきたいと思います。関係各位に御礼申し上げます」



柴田敦司氏

「今まで多くの仕事を手掛けてきたので、その努力が報われて大変光栄です。これまで私を支えてくれた皆様と、推薦して下さった関係各位に心から感謝申し上げます。防水だけでなく、それに付随する改・補修などの多様な技能が評価されたのではないかと思います

す。これからも、国や社会に貢献できるよう技能を磨いていこうと思っています」



西山昭浩氏

「今回の受彰を聞き、喜びと同時にとても驚きました。関係各位には心から感謝しています。この受彰はこれまでクレームのない施工を常に心がけてやってきた結果だと思います。地図に残るような大きな現場を任されてきたので、今後も引き続き多くの人に貢献できるような仕事をしていきたいと思っています」



「平成26年度 登録防水基幹技能者講習」 合格者発表

当協会は〔札幌会場〕平成26年10月7日・8日、〔東京会場〕10月21・22日に行った「平成26年度登録防水基幹技能者講習」の合格者を12月5日に発表しました。合格者数は札幌会場44人、東京会場104人の計148人。

登録防水基幹技能者は、上級職長として技能士の最高レベルの資格に位置付けられるもので、現場作業の中核的役割を担う防水工事における基幹的な技能者の育成を図ることを目的としています。平成20年の建設業法施行規則の改正により、国土交通大臣の登録を受けた団体が行う講習を修了した基幹技能者は、経営事項審査の技術力評価で加点の対象となりました。

当協会は平成20年に国土交通大臣の登録を受け、登録防水基幹技能者講習を行っており、今回の合格者を含めた認定者の累計は1,101人となりました。合格者には「登録防水基幹技能者」として

当協会より「講習修了証」を交付します。修了証の有効期限は交付日から5年間で、手続きすることで更新されます。

合格者の氏名は次のとおりです（受講番号順、敬称略）。

〔札幌会場〕

鎌田吏、今野友行、渡辺浩、半野正、高塚正和、白川大輔、加藤正真、池田祐太、村上勇人、村上勇希、吉澤正智、楠本弘良、林一雄、丸野哲裕、佐武征二、鈴木佳人、工藤大、谷藤卓実、佐々木貴之、野田勝哉、倉場隆幸、桑名祐太、萩原照彦、増子勝彦、東慶太、菅原正義、小美浪洋介、江崎学、高橋力也、高橋光治、福田尚弘、前田卓次、菊地敏幸、住吉孝斗、村岡春男、佐藤信治、吉野宏明、中村敏、寒河江英勝、竹越富夫、中村元、与那覇文隆、小西正幸、塚田宗誠

〔東京会場〕

小野田裕一郎、狩野雅弘、櫻井幸市、持田昌宏、谷田孝博、藤原武

巳、徳田雅雄、吉田和也、八木一朗、横井太、野村健一、黒澤欣朋、村松直樹、三浦祐治、八重樫文男、高橋憲弘、米良優二、岩井恵仁星、向田慎吾、菊池大樹、横瀬道、廣野徹、細田孝頼、川越和夫、直江貴、大窪康文、植木孝年、野口信之、宮尾宏二、村田崇吏、大嶋暁、上條淳、柳田孝二、柳田慎、山田茂、米畑豊、中村光一、土橋義則、堀田史朗、今川直人、古江将之、大野経緯、芦澤竜一、石川俊彦、石田昭広、南部真徳、川口由之、山口和之介、中村敏也、肥喜里建治、大宮誠一郎、青木敦、宮岡豊、小林光海、鈴木亮太、山口克二、近河龍生、渡邊直樹、吉野昌広、安島弘一、小野里康隆、並木大輔、芝原均、石田正幸、佐々木只和、小森純一、大森晴夫、鈴木隆雄、杉田真吾、田村光司、市原秀人、加藤秀一、佐々木貴一、小泉淳也、池田幸生、蛭子屋悠一、田中太郎、井祐一幸、多田政和、石井敦、寺田真二、秋山哲夫、廣瀬永昌、藤木孝時、野中俊彦、菊池広三、芳崎利洋、吉藤和久、佐藤勝、三枝浩章、安藤淳、大野俊一、栗飯原栄胤、安部友也、加藤大善、綾部真二、前田康宏、米倉雄三、佐藤文隆、阿部利行、齊藤直樹、國井淳、佐々木隆一、梶井雅之



東京会場のようす

参 考 資 料

都道府県別公共工事設計労務単価推移(防水工)

都道府県	年度	労務単価	増減	都道府県	年度	労務単価	増減	都道府県	年度	労務単価	増減
北海道	平成24	14,700	300	静岡県	平成24	17,600	100	山口県	平成24	15,500	0
	平成25	17,300	2,600		平成25	20,000	2,400		平成25	17,300	1,800
	平成26	18,800	1,500		平成26	21,600	1,600		平成26	18,500	1,200
秋田県	平成24	13,100	700	愛知県	平成24	17,300	200	鳥取県	平成24	16,100	△100
	平成25	15,800	2,700		平成25	19,600	2,300		平成25	18,000	1,900
	平成26	17,300	1,500		平成26	21,200	1,600		平成26	19,200	1,200
青森県	平成24	12,700	200	三重県	平成24	16,800	100	島根県	平成24	15,300	0
	平成25	15,600	2,900		平成25	19,400	2,600		平成25	17,100	1,800
	平成26	17,000	1,400		平成26	21,000	1,600		平成26	18,300	1,200
岩手県	平成24.2月	13,000	600	岐阜県	平成24	16,000	100	中国平均	平成24	15,760	△60
	平成24.6月	13,000	0		平成25	18,100	2,100		平成25	17,620	1,860
	平成25	16,400	3,400		平成26	19,600	1,500		平成26	18,860	1,240
	平成26	18,000	1,600		平成24	16,925	125		徳島県	平成24	14,700
宮城県	平成24.2月	13,700	1,100	平成25	19,275	2,350	平成25	16,700		2,000	
	平成24.6月	14,500	800	平成26	20,850	1,575	平成26	18,100		1,400	
	平成25	18,300	3,800	新潟県	平成24	14,500	500	香川県	平成24	14,800	0
平成26	19,800	1,500	平成25		16,500	2,000	平成25		16,800	2,000	
山形県	平成24	14,400	1,000		平成26	17,800	1,300		平成26	18,200	1,400
	平成25	17,700	3,300	富山県	平成24	14,500	0	愛媛県	平成24	14,700	△100
	平成26	19,300	1,600		平成25	16,500	2,000		平成25	16,700	2,000
福島県	平成24.2月	14,500	700		平成26	17,800	1,300		平成26	18,000	1,300
	平成24.6月	14,500	0	石川県	平成24	15,000	△100	高知県	平成24	14,600	△100
	平成25	17,700	3,200		平成25	17,100	2,100		平成25	16,600	2,000
平成26	19,200	1,500	平成26		18,500	1,400	平成26		17,900	1,300	
東北平均	平成24	13,700	850	福井県	平成24	16,700	200	四国平均	平成24	14,700	△75
	平成25	16,917	3,217		平成25	18,600	1,900		平成25	16,700	2,000
	平成26	18,433	1,517		平成26	19,700	1,100		平成26	18,050	1,350
茨城県	平成24	17,900	700	北陸平均	平成24	15,175	150	福岡県	平成24	14,000	100
	平成25	21,600	3,700		平成25	17,175	2,000		平成25	15,900	1,900
	平成26	23,400	1,800		平成26	18,450	1,275		平成26	17,200	1,300
群馬県	平成24	17,300	1,100	大阪府	平成24	17,300	0	大分県	平成24	14,100	200
	平成25	20,500	3,200		平成25	19,300	2,000		平成25	16,000	1,900
	平成26	22,300	1,800		平成26	20,500	1,200		平成26	17,200	1,200
栃木県	平成24	17,800	700	京都府	平成24	17,000	100	佐賀県	平成24	14,200	200
	平成25	22,000	4,200		平成25	19,200	2,200		平成25	16,100	1,900
	平成26	23,900	1,900		平成26	20,400	1,200		平成26	17,300	1,200
埼玉県	平成24	18,700	1,300	滋賀県	平成24	16,700	100	長崎県	平成24	13,900	0
	平成25	23,100	4,400		平成25	19,000	2,300		平成25	15,800	1,900
	平成26	25,100	2,000		平成26	20,400	1,400		平成26	17,000	1,200
千葉県	平成24	18,800	1,300	奈良県	平成24	17,200	0	熊本県	平成24	14,000	0
	平成25	23,200	4,400		平成25	19,200	2,000		平成25	15,900	1,900
	平成26	25,200	2,000		平成26	20,400	1,200		平成26	17,100	1,200
東京都	平成24	19,500	1,400	和歌山県	平成24	17,100	△100	宮崎県	平成24	13,900	0
	平成25	24,000	4,500		平成25	19,000	1,900		平成25	15,800	1,900
	平成26	26,000	2,000		平成26	20,200	1,200		平成26	17,000	1,200
神奈川県	平成24	17,800	400	兵庫県	平成24	16,700	0	鹿児島県	平成24	14,000	100
	平成25	22,000	4,200		平成25	18,600	1,900		平成25	15,900	1,900
	平成26	23,800	1,800		平成26	19,700	1,100		平成26	17,000	1,100
山梨県	平成24	17,600	200	近畿平均	平成24	17,000	17	沖縄県	平成24	17,600	500
	平成25	21,700	4,100		平成25	19,050	2,050		平成25	20,100	2,500
	平成26	23,500	1,800		平成26	20,267	1,217		平成26	22,200	2,100
長野県	平成24	16,300	0	岡山県	平成24	16,300	△100	九州・沖縄平均	平成24	14,463	138
	平成25	20,000	3,700		平成25	18,200	1,900		平成25	16,438	1,975
	平成26	21,700	1,700		平成26	19,500	1,300		平成26	17,750	1,312
関東平均	平成24	17,967	789	広島県	平成24	15,600	△100	全国平均	平成24	15,794	303
	平成25	22,011	4,044		平成25	17,500	1,900		平成25	18,370	2,576
	平成26	23,878	1,867		平成26	18,800	1,300		平成26	19,821	1,451

1. 本単価は、公共工事の積算に用いるためのものであり、下請契約等における労務単価や雇用契約における労働者への支払い賃金を拘束するものではありません。
2. 本単価は、所定労働時間内8時間当たりの単価です。
3. 時間外、休日及び深夜の労働についての割増賃金、通常の作業条件または作業内容を超えた労働に対する手当等は含まれていません。
4. 本単価は労働者に支払われる賃金に係るものであり、現場管理費(法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用)及び一般管理費等の諸経費は含まれていません。
5. 法定福利費の事業主負担額、研修訓練等に要する費用は、積算上、現場管理費等に含まれます。
6. 各平均における単価は単純平均で算出し、四捨五入しているため、増減額は表上の単価による計算額と必ずしも一致していません。
7. 岩手、宮城、福島3県は、平成24年は2月と6月の2回改訂が行われました。
8. 平成24年度の東北平均並びに全国平均の算出にあたっては、岩手、宮城、山形3県の計数を平成24年6月の改訂金額で計算しています。
9. 岩手県、宮城県の前年度(平成26年)の金額(ゴシック体表示)は、労務費上昇に伴う入札不調の多発が認められるため、入札不調に対応した単価が採用されています。

参 考 資 料

業種別許可業者数15年間推移

許可業種	平成12年3月	13年3月	14年3月	15年3月	16年3月	17年3月	18年3月	19年3月	20年3月	21年3月	22年3月	23年3月	24年3月	25年3月	26年3月	対12年比(倍)
土木	167,891	21,168,075	167,523	165,345	167,227	167,896	163,775	158,429	152,883	150,664	149,020	144,039	139,049	134,480	133,904	0.80
	3.0	0.1	△ 0.3	△ 1.3	1.1	0.4	△ 2.5	△ 3.3	△ 3.5	△ 1.5	△ 1.1	△ 3.3	△ 3.5	△ 3.3	△ 0.4	—
建築	226,778	24,220,268	214,127	205,419	207,763	208,833	200,300	193,083	185,383	184,718	184,849	177,407	170,554	164,038	163,246	0.72
	2.7	△ 2.9	△ 2.8	△ 4.1	1.1	0.5	△ 4.1	△ 3.6	△ 4.0	△ 0.4	0.1	△ 4.0	△ 3.9	△ 3.8	△ 0.5	—
大工	64,368	63,967	63,587	62,592	64,323	65,555	64,534	63,949	63,309	64,614	66,463	66,330	65,975	65,594	66,630	1.04
	3.7	△ 0.6	△ 0.6	△ 1.6	2.8	1.7	△ 1.6	△ 0.9	△ 1.0	2.1	2.9	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.6	1.6	—
左官	16,159	16,168	16,343	16,498	17,264	17,888	17,899	17,937	17,931	18,355	19,045	19,311	19,574	19,768	20,314	1.26
	4.5	0.1	1.1	0.9	4.7	3.6	0.1	0.2	△ 0.0	2.4	3.8	1.4	1.4	1.0	2.8	—
とび・土工	160,496	16,164	162,703	162,509	166,738	169,586	167,707	164,961	162,403	162,724	163,993	161,895	159,264	157,157	158,645	0.99
	4.0	0.7	△ 1.7	△ 0.1	2.6	1.7	△ 1.1	△ 1.6	△ 1.3	0.2	0.8	△ 1.6	△ 1.6	△ 1.3	0.9	—
石	47,476	49,377	51,138	52,572	54,767	56,947	57,039	57,126	57,174	57,540	58,218	58,186	58,084	58,173	59,239	1.25
	6.3	4.0	3.6	2.8	4.2	2.9	1.2	0.2	0.1	0.6	1.2	△ 0.1	△ 0.1	0.1	1.8	—
屋根	27,458	28,143	28,807	29,443	30,772	31,839	32,425	32,878	33,359	34,231	35,467	36,310	37,061	37,822	38,989	1.42
	5.3	2.5	2.4	2.2	4.5	3.5	1.8	1.4	1.4	2.6	3.6	2.4	2.1	2.1	3.1	—
電気	53,743	53,190	52,812	52,191	53,150	53,849	52,935	52,302	51,854	52,756	54,071	54,039	53,932	54,226	55,437	1.03
	2.6	△ 1.0	△ 0.7	△ 1.2	1.8	1.3	△ 1.7	△ 1.2	△ 0.9	1.7	2.5	△ 0.1	△ 0.2	0.5	2.2	—
管	88,534	89,447	90,386	90,198	92,350	93,527	91,992	90,075	87,999	87,768	88,234	86,866	85,139	83,648	83,890	0.95
	3.2	1.0	1.0	△ 0.2	2.4	1.3	△ 1.6	△ 2.1	△ 2.3	△ 0.3	0.5	△ 1.6	△ 2.0	△ 1.8	0.3	—
タイル・レンガ・ブロック	27,919	28,301	28,702	29,051	30,196	31,164	31,401	31,643	31,908	32,798	34,006	34,805	35,429	36,083	37,136	1.33
	5.1	1.4	1.4	1.2	3.9	3.2	0.8	0.8	0.8	2.8	3.7	2.3	1.8	1.8	2.9	—
鋼構造物	56,855	58,656	60,349	61,603	64,260	66,398	67,078	67,355	67,594	68,379	69,578	69,747	69,622	69,708	70,832	1.25
	6.4	3.2	2.9	2.1	4.3	3.3	1.0	0.4	0.4	1.2	1.6	0.2	△ 0.2	0.1	1.6	—
鉄筋	9,960	10,224	10,489	10,743	11,393	11,900	12,153	12,333	12,503	12,882	13,612	14,100	14,460	14,784	15,183	1.52
	5.9	2.7	2.6	2.4	6.1	4.5	4.4	1.5	1.4	5.5	5.7	3.6	2.6	2.2	2.7	—
舗装	87,752	90,096	92,069	93,076	95,544	97,199	96,777	95,286	93,587	92,861	92,653	91,077	89,237	87,772	88,136	1.00
	4.6	2.7	2.2	1.1	2.7	1.7	△ 0.4	△ 1.5	△ 1.8	△ 0.8	△ 0.2	△ 1.8	△ 2.0	△ 1.6	0.4	—
しゅんせつ	33,703	35,719	37,533	39,042	40,830	42,226	43,022	43,179	43,218	43,304	43,629	43,544	43,298	43,305	43,915	1.30
	7.3	6.0	5.1	4.0	4.6	3.4	1.9	0.4	0.1	0.2	0.8	△ 0.2	△ 0.6	0.0	1.4	—
板金	13,149	13,511	13,900	14,317	15,124	15,739	16,037	16,318	16,651	17,181	18,002	18,604	19,101	19,531	20,142	1.53
	6.0	2.8	2.9	3.0	5.6	4.1	1.9	1.8	2.0	3.2	4.8	3.3	2.7	2.3	3.1	—
ガラス	8,980	9,316	9,701	10,066	10,761	11,249	11,628	11,908	12,213	12,655	13,312	13,879	14,372	14,830	15,404	1.72
	6.5	3.7	4.1	3.8	6.9	4.5	3.4	2.4	2.6	3.6	5.2	4.3	3.6	3.2	3.9	—
塗装	36,896	38,178	39,344	40,473	42,616	44,334	44,975	45,544	46,069	47,041	48,469	49,204	49,788	50,318	51,560	1.40
	6.2	3.5	3.1	2.9	5.3	4.0	1.4	1.3	1.2	2.1	3.0	1.5	1.2	1.1	2.5	—
防水	14,977	15,834	16,758	17,648	18,777	19,855	20,392	20,965	21,549	22,246	23,327	24,284	25,091	25,788	26,540	1.77
	8.1	5.7	6.4	7.3	8.4	7.7	3.7	2.8	2.2	3.2	4.9	4.1	3.3	2.8	2.9	—
内装仕上	57,026	57,332	57,235	57,295	59,463	61,192	61,419	61,526	62,090	63,799	65,993	66,881	67,048	67,397	68,642	1.20
	4.9	0.5	△ 0.2	0.1	3.8	2.9	0.4	0.2	0.9	3.4	1.3	1.3	0.2	0.5	1.8	—
機械器具設置	18,050	17,911	17,990	17,981	18,393	18,762	18,662	18,578	18,694	19,092	19,714	19,997	20,046	20,267	20,546	1.14
	2.8	△ 0.8	0.4	△ 0.1	2.3	2.0	△ 0.5	△ 0.5	0.6	2.1	3.3	1.4	0.2	1.1	1.4	—
熱絶縁	6,794	7,206	7,599	8,077	8,662	9,141	9,580	9,874	10,226	10,643	11,309	11,959	12,566	13,074	13,675	2.01
	8.2	6.1	5.5	6.3	7.2	5.5	4.8	3.1	3.6	4.1	6.3	5.7	5.1	4.0	4.6	—
電気通信	10,847	11,112	11,472	11,667	12,001	12,359	12,391	12,470	12,568	12,847	13,252	13,458	13,578	13,570	13,725	1.27
	4.6	2.4	3.2	1.7	2.9	3.0	0.3	0.6	0.8	2.2	3.2	1.6	0.9	△ 0.1	1.1	—
造園	35,033	35,237	35,448	35,371	35,833	35,969	35,208	33,978	32,461	31,515	30,796	29,657	28,540	27,509	27,133	0.77
	3.0	0.6	0.6	△ 0.2	1.3	0.4	△ 2.1	△ 3.5	△ 4.5	△ 2.9	△ 2.3	△ 3.7	△ 3.8	△ 3.6	△ 1.4	—
さく井	3,414	3,362	3,325	3,292	3,285	3,284	3,194	3,072	2,973	2,941	2,899	2,867	2,793	2,616	2,594	0.76
	1.5	△ 1.5	△ 1.1	△ 2.2	1.0	△ 0.0	△ 2.7	△ 3.8	△ 3.2	△ 1.1	△ 1.4	△ 3.7	△ 3.3	△ 3.1	△ 0.8	—
建具	20,673	20,671	20,735	20,787	21,676	22,314	22,378	22,286	22,311	22,814	23,613	23,920	24,083	24,296	24,845	1.20
	4.4	△ 0.0	0.3	0.3	4.3	2.9	0.3	△ 0.4	0.1	2.3	3.5	1.3	0.7	0.9	2.3	—
水道施設	80,592	83,097	85,284	86,541	88,823	90,326	90,044	89,771	87,116	86,488	86,146	84,475	82,793	81,342	81,505	1.01
	4.9	3.1	2.6	1.5	2.6	1.7	△ 0.3	△ 1.4	△ 1.9	△ 0.7	△ 0.4	△ 1.9	△ 1.8	△ 2.0	2.2	—
消防施設	16,013	15,869	15,752	15,568	15,698	15,827	15,519	15,280	15,026	15,052	15,239	15,226	15,116	14,925	14,942	1.01
	1.7	△ 0.9	△ 0.8	△ 1.2	0.8	0.8	△ 1.9	△ 2.3	△ 1.5	2.0	1.2	△ 0.1	△ 0.7	△ 1.3	0.1	—
清掃施設	806	784	772	754	750	739	689	660	634	608	592	563	540	511	499	0.62
	△ 0.4	△ 2.7	△ 1.5	△ 2.7	△ 0.5	△ 1.5	△ 6.8	△ 2.8	△ 3.9	△ 4.1	△ 2.6	△ 4.9	△ 2.8	△ 5.4	△ 2.3	—
合計	1,392,339	1,402,695	1,411,883	1,410,663	1,448,439	1,475,097	1,461,153	1,441,766	1,421,686	1,428,516	1,445,501	1,432,496	1,416,051	1,402,530	1,417,248	1.02
	4.1	0.7	0.7	△ 0.1	2.7	1.8	△ 0.9	△ 1.3	△ 1.4	0.5	1.2	△ 0.9	△ 1.1	△ 1.0	1.0	—

(注) 1. 許可業種欄の□表示は上げ業種。(注) 2. 左列下段数字は、前年同月比(%)、右列は、前年同月比(%)に基づく28業種の順位(降順)。(注) 3. 対12年比(倍)欄における右列数字は、倍率に基づく28業種の順位(降順)。

資 料

年度別「防水施工」技能士資格取得状況

(単位：人)

作業別	シーリング防水		セメント系防水		ウレタンゴム系防水		アクリルゴム系防水		アスファルト防水		改質アスファルトシート トーチ工法防水		合成ゴム系シート防水		塩化ビニル系シート防水		コンクリート・プレハブ建築防水		FRP防水		合 計			
	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級		
昭和51年度～61年度計	(昭和53年度開始) 1,245	(昭和53年度開始) 2,254	(昭和53年度開始) 388	(昭和53年度開始) 89	(昭和52年度開始) 1,231	(昭和52年度開始) 1,639			(昭和51年度開始) 379	(昭和51年度開始) 190	(昭和51年度開始) 1,657	(昭和51年度開始) 996			(昭和52年度開始) 1,408	(昭和52年度開始) 1,600	(昭和52年度開始) 406	(昭和52年度開始) 305	(昭和54年度開始) 111	(昭和54年度開始) 117			6,825	7,190
昭和62年度	84	155			113	81	220	95	139	29					121	48	38	15					715	423
63年度	194	240	46	6	128	77	179	82	159	29					170	75	85	20	24	6			985	535
平成元年度	197	262			122	86	155	52	100	19					143	67	67	18					784	504
2年度	194	247	23	1	131	92	74	43	75	33					110	106	98	30	3	7			708	559
3年度	161	294			114	145	78	39	88	39					152	103	92	46					685	666
4年度	187	232	46	5	145	159	75	35	94	36					145	113	77	52	5	14			774	646
5年度	188	267	61	5	167	129	133	35	67	22					125	112	59	44					800	614
6年度	337	481	53	6	217	192	140	39	93	44					138	108	93	58					1,071	928
7年度	320	357	68	7	191	214	115	41	96	34					134	107	89	39	9	18			1,022	817
8年度	278	386	50	8	189	192	71	44	97	43					146	88	100	54					931	815
9年度	346	404	48	7	226	207	85	36	105	31	256	36	112	86	103	57	3	4					1,284	868
10年度	372	299	56	5	293	196	56	28	70	28	233	43	105	101	116	61							1,301	761
11年度	409	366	52	15	274	224	80	28	63	20	193	29	132	67	107	67							1,310	816
12年度	355	295	44	4	340	211	56	18	82	34	108	27	117	77	160	52							1,262	718
13年度	460	266	32	5	291	188	34	24	85	22	164	34	138	62	137	37					304	99	1,645	737
14年度	422	320	34	11	327	157	39	14	116	25	111	27	119	44	125	51					384	152	1,677	801
15年度	498	237	30	5	304	134	60	27	82	14	115	12	120	29	125	30					316	131	1,650	619
16年度	630	239	50	5	501	137	131	20	139	21	149	18	164	24	218	28					328	61	2,310	553
17年度	492	132	31	0	451	123	67	11	69	7	159	18	156	17	266	24					358	75	2,049	407
18年度	530	150	42	1	429	58	72	15	91	17	160	8	124	11	293	40					363	101	2,104	401
19年度	484	152	28	3	477	106	60	6	57	4	165	12	144	15	280	39					354	91	2,049	428
20年度	638	151	31	3	540	96	54	8	58	5	202	7	94	3	311	33					360	96	2,288	402
21年度	532	126	28	0	486	73	70	6	58	3	163	5	77	9	249	33					272	43	1,935	298
22年度	401	92	40	1	485	54	56	2	19	6	153	12	71	5	254	31					200	28	1,679	231
23年度	508	101	60	0	440	55	49	3	76	3	139	4	46	9	301	30					173	30	1,792	235
24年度	394	98	55	1	403	62	64	3	50	3	132	6	57	3	255	23					142	30	1,552	229
25年度	479	73	48	0	441	51	101	3	44	4	157	8	41	3	276	29					184	43	1,771	214
26年度	453	73	0	0	330	51	73	4	1	0	7	0	0	0	1	0	0	0	0	0	132	27	997	155
計	11,788	8,749	1,444	193	9,786	5,189	2,826	951	3,930	1,571	2,766	306	4,609	3,092	4,781	1,346	155	166	3,870	1,007			45,955	22,570
																								68,525

(一社)全防協調査による。 ※平成26年度は前期合格発表分のみ。

(一社)全国防水工事業協会 賛助会員名簿 (平成27年1月現在、会員番号順)

会社名	〒番号	所在地	電話番号	URL
長谷川化学工業(株)	276-0022	千葉県八千代市上高野1384-5	047-484-7141	http://www.sanasheet.com
宇部興産(株)建材事業部営業推進部	105-8449	東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館	03-5419-6206	http://www.ube.co.jp/
化研マテリアル(株)	105-0003	東京都港区西新橋2-35-6 第3松井ビル	03-3436-4001	http://www.kaken-material.co.jp
横浜ゴムMBジャパン(株)	141-0031	東京都品川区西五反田1-30-2 ウィン五反田ビル	03-5745-9865	http://www.yrc.co.jp/hamatite/
コニシ(株)ボンド営業本部 東京建設	101-0054	東京都千代田区神田錦町2-3 竹橋スクエア	03-5259-5737	http://www.bond.co.jp
サンスター技研(株)ケミカル事業部	105-0014	東京都港区芝3-8-2 芝公園ファーストビル21階	03-5441-1452	http://www.sunstar-engineering.com
昭石化工(株)営業部	135-8074	東京都港区台場2-3-2 台場フロンティアビル11階	03-5531-7063	http://www.shosekikako.co.jp
(株)ダイフレックス営業本部	163-0825	東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル25階	03-5381-1555	http://www.dyflex.co.jp
ダウ化工(株)産業資材部	140-0002	東京都品川区東品川2-24 天王洲セントラルタワー11階	03-5460-2371	http://www.dowkakoh.co.jp
田島ルーフィング(株)営業部	101-8579	東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX21階	03-6837-8888	http://tajima.jp/
ディックブルーフィング(株)	151-0053	東京都渋谷区代々木3-24-3 新宿スリーケービル5階	03-6859-5020	http://www.dpcdpc.com/
東亜合成(株)機能化学品事業部	105-8419	東京都港区西新橋1-14-1	03-3597-7341	http://www.toagosei.co.jp
モメンティブ・パフォーマンス・マテリアルズ・ ジャパン合同会社建材グループ	107-6112	東京都港区赤坂5-2-20 赤坂パークビル	03-5544-3111	http://www.momentive.jp/
東洋ゴム化工品(株)防水資材営業部	162-8622	東京都新宿区天神町10番地 安村ビル3階	03-3235-1713	http://www.toyo-roofing.com
東和工業(株)営業部	174-0043	東京都板橋区坂下3-29-11	03-3968-2301	http://www.towaltd.co.jp
日新工業(株)営業統括部	120-0025	東京都足立区千住東2-23-4	03-3882-2571	http://www.nisshinkogyo.co.jp/
双和化学産業(株)ポリルーフ第1事業部	108-0073	東京都港区三田3-1-9 大坂家ビル7階	03-5476-2371	http://www.sowa-chem.co.jp/
野口興産(株)	176-8522	東京都練馬区豊玉北2-16-14	03-3994-5601	http://www.noguchi-kousan.co.jp
(株)フジキ	104-0033	東京都中央区新川2-22-1 能登ビル2階	03-6280-2011	http://www.e-fjk.co.jp
フヨ(株)建材事業部	130-0003	東京都墨田区横川4-10-9	03-5608-0101	http://www.fuyo-web.co.jp
ロンシール工業(株)防水事業部	130-8570	東京都墨田区緑4-15-3	03-5600-1866	http://www.lonseal.co.jp/
住ベシント防水(株)	140-0002	東京都品川区東品川2-5-8 天王洲パークサイドビル16階	03-5462-8960	http://www.sunloid-dn.jp
AGCポリマー建材(株)	103-0013	東京都中央区日本橋人形町1-3-8 沢の鶴人形町ビル7階	03-6667-8421	http://www.agc-polymer.com/
(株)イーテック	105-0021	東京都港区東新橋1-9-2 汐留住友ビル	03-6218-3842	http://www.etec.jsr.co.jp
三菱樹脂インフラテック(株)	103-0021	東京都中央区日本橋本石町1-2-2 三菱樹脂ビル	03-3279-3069	http://www.mp-infratec.co.jp/
(株)タイセイ	160-0023	東京都新宿区西新宿8-4-2 野村不動産西新宿ビル9階	03-3364-1234	http://www.expantay.co.jp
保土谷バンデックス建材(株)	104-0028	東京都中央区八重洲2丁目4-1 常和八重洲ビル9階	03-5299-8170	http://www.hodogaya.co.jp/hvc
カネカケンテック(株)	100-0011	東京都千代田区内幸町1-3-3	03-3596-7011	http://www.kkctc.jp/
早川ゴム(株)	135-0031	東京都江東区佐賀1-16-10	03-3642-9434	http://www.hrc.co.jp
(株)K・Cアスカ	231-0006	神奈川県横浜市南区南仲通3-32-1 みなとファンタジアビル6階	045-211-2801	http://www.kc-asuka.co.jp
昭和電工建材(株)	221-0024	神奈川県横浜市神奈川区恵比須町2-1	045-444-1691	http://www.sdk-k.com
静岡靑工工業(株)	420-0852	静岡県静岡市葵区紺屋町4-8	054-273-2781	http://www.shizureki.co.jp
ユナイテ(株)	410-0315	静岡県沼津市桃里112-2	055-967-2185	http://www.unite-inc.com
茶谷産業(株)建材事業ユニット	103-0023	東京都中央区日本橋本町2-8-7 オー・ジー東京ビル4階	03-6667-2360	http://www.chatani.co.jp
大泰化工(株)営業部	566-0072	大阪府摂津市鳥飼西3-11-2	072-654-5121	http://daitai.co.jp/
(株)日本セメント防水剤製造所	660-0892	兵庫県尼崎市東難波町3-26-9	06-6487-1546	http://www.wotaito.co.jp
アーキヤマデ(株)営業本部	564-0053	大阪府吹田市江の木町24-10	06-6385-1268	http://www.a-yamade.co.jp
大日化成(株)	571-0030	大阪府門真市末広町8-13	06-6909-6755	http://www.dainichikasei.co.jp/
ジャパンマテリアル(株)	566-0035	大阪府摂津市鶴野1-6-24	072-630-1161	http://www.japanmaterial.co.jp/
大関化学工業(株)	658-0041	兵庫県神戸市東灘区住吉南町1-1-15	078-841-1141	http://www.ozeki-chemical.co.jp
シバタ工業(株)東京支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-21 JPRクレスト竹橋ビル8階	03-3292-3861	http://www.sbt.co.jp/
三ツ星ベルト(株)建設資材事業部	653-0024	兵庫県神戸市長田区浜添通4-1-21	078-685-5771	http://www.mitsuboshi.co.jp
山陽化研(株)	651-2128	兵庫県神戸市西区玉津町今津605-1	078-919-0341	
富士交易(株)	733-0037	広島県広島市西区西観音町11-20	082-294-4000	
七王工業(株)	765-0031	香川県善通寺市金蔵寺町180	0877-62-0951	http://www.nanao-net.co.jp

(一社)全国防水工事業協会 特別会員名簿 (平成27年1月現在、会員番号順)

団体名	〒番号	所在地	電話番号	URL
北海道シーリング工事業協同組合	060-0032	北海道札幌市中央区北2条東10-15-28	011-251-3364	http://www.hokusikyuu.or.jp
東北シーリング工事業協同組合	981-3117	宮城県仙台市泉区市名坂字野蔵19-3	022-771-6104	
全国イーテック防水工業会	105-0021	東京都港区東新橋1-9-2 汐留住友ビル2階 (株イーテック内)	03-6218-3842	http://www.wp-etec.com
ゴムアスファルト防水工事業協同組合	135-8074	東京都港区台場2-3-2 台場フロンティアビル11階	03-5531-5977	
サラセーヌ工業会	103-0013	東京都中央区日本橋人形町1-3-8 沢の鶴人形町ビル7階 (AGCポリマー建材(株)内)	03-6667-8427	http://www.saracenu.com
サンロイドDN工業会	140-0002	東京都品川区東品川2-5-8 天王洲パークサイドビル (住ベシート防水(株)内)	03-5462-8960	http://www.sunloid-dn.jp
全国アロンコート・アロンウオール 防水工事業協同組合	105-0003	東京都港区西新橋1-11-8 丸万5号館3階	03-3595-2331	http://www.zen-aron.or.jp
全国パラテックス防水工事業協同組合	106-0044	東京都港区東麻布1-9-15 東麻布一丁目ビル7階	03-3582-8226	http://www.paratex.net/
全国ケミアスルー防水協同組合	103-0001	東京都中央区日本橋小伝馬町15-18 常和小伝馬町ビル6階	03-5614-6295	http://www.ar-center.co.jp/
ダイフレックス防水工事業協同組合	163-0825	東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル25階	03-6864-0262	http://www.dyflex.or.jp
ディックブルーフィング工業会	151-0053	東京都渋谷区代々木3-24-3 新宿スリーケービル5階	03-6859-5023	http://www.dpia.ne.jp
東西アスファルト事業協同組合	101-0021	東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX21階	03-6837-8880	http://www.tozai-as.or.jp/
トーヨー防水工業会	162-8622	東京都新宿区天神町10番地 安村ビル (東洋ゴム化工品(株)内)	03-3235-1713	http://www.toyo-roofing.com
日本アスファルト防水工業協同組合	120-0025	足立区千住東2-23-4(日新工業(株)内)	03-6806-2666	http://www.nihon-as.or.jp
東日本シーリング工事業協同組合	135-0034	東京都江東区永代2-33-6 有沢ビル2階	03-3641-9561	http://www.toushikyoo.jp/
ロンブルーフ防水事業協同組合	130-0021	東京都墨田区緑4-15-3 ロンシールビル1階	03-5600-4036	http://www.lonproof.or.jp
UBE防水工業会	105-8449	東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館(宇部興産(株)内)	03-5419-6206	http://www.ube-bousui.com
東京都防水工事業協会	101-0025	東京都千代田区神田佐久間町3-38 第5東ビル	03-5833-2780	http://www.toboukyoo.com
全国ポリルーフ工業会	108-0073	東京都港区三田3-1-9 大坂家ビル7階 (双和化学産業(株)内)	03-5484-3060	http://www.sowa-chem.co.jp/polyroof
ダイヤフォルテ防水工業会	100-0005	東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル (明和産業(株)内)	03-3240-9319	http://www.diaforte.jp
コスミック工業会	160-0825	東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル25階 (株ダイフレックス コスミック事業部内)	03-5321-9761	http://www.cosmic-k.com/
パンレタン防水工事業協同組合	104-0028	東京都中央区八重洲2丁目4-1 常和八重洲ビル9階 (保土谷バンデックス建材(株)内)	03-5299-8189	http://www.panretan.com
関東ハマタイトアーバンルーフ会	141-0031	東京都品川区西五反田7丁目20-9 KDX西五反田ビル	03-5435-6801	http://www.khur.net/
神奈川県建設防水事業協同組合	231-0002	神奈川県横浜市中区海岸通り4-17 東信ビル5階	045-212-1065	http://www.kanagawa-bousui.com
東日本ショウゼット工業会	221-0024	神奈川県横浜市神奈川区恵比須町2-1 (昭和電工建材(株)建設資材営業部内)	045-444-1691	http://shozet.jp
静岡県シーリング工事業協同組合	422-8045	静岡県静岡市駿河区西島821-1(株静岡コーキング工業内)	054-283-9530	http://www.1.ocn.ne.jp/~sskumiai/
静岡県防水工事業協会	424-0061	静岡県静岡市清水区大内263(不二化成品(株)内)	054-345-7401	http://www.shizuoka-bousuikyoo.jp/
新日アスファルト防水事業協同組合	461-0014	愛知県名古屋市中区東区榑木町1-15 (日清建工(株)名古屋支店内)	052-951-1535	http://shinnichiasu.jp/
中部シーリング工事業協同組合	460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内1-2-28 吉村ビル4階402	052-201-7086	
富山県シーリング工事業協同組合	939-8211	富山県富山市二口町5-6-10(石動コーキング(株)内)	076-493-7740	
石川県防水事業協同組合	921-8062	石川県金沢市新保本1-465(日精工業(株)内)	076-236-2670	http://www.kenbousui.com/
関西シーリング工事業協同組合	540-0012	大阪府大阪市中央区谷町4-4-13 エフクレスト202	06-6946-2226	http://www.2.ocn.ne.jp/~kansikyoo/
全国コンパック工業会	566-0072	大阪府摂津市島飼西3-11-2(大泰化工(株)内)	072-654-5121	http://www.conpack.net/
全日アスファルト防水事業協同組合	555-0034	大阪府大阪市西淀川区福町3-1-50	06-6474-7841	http://www.zennichiasu.jp
日本セリノール防水事業協同組合	541-0052	大阪府大阪市中央区安土町1-8-15 野村不動産ビル11階 (茶谷産業(株)内)	06-6271-2340	http://www.japan-cerinol.com
日本リベトルーフ防水工事業協同組合	564-0053	大阪府吹田市江の木町24-10 山出ビル	06-6385-5758	http://www.rivetroof.jp
全国サンタック防水工事業協同組合	564-0052	大阪府吹田市広芝町12-8(早川ゴム(株)大阪支店内)	06-6386-6531	http://www.santac.or.jp/
関西サラセーヌ工業会	553-0001	大阪府大阪市福島区海老江5-2-2 大拓ビル4階 (AGCポリマー建材(株)内)	06-6453-6401	
京都防水工事業協会	612-8462	京都府京都市伏見区中島秋ノ山町98番地 (京都澁青工業(株)内)	075-602-7242	http://www.kbk.gr.jp/

(一社)全国防水工事業協会 特別会員名簿 (平成27年1月現在、会員番号順)

団体名	〒番号	所在地	電話番号	URL
イサムエラストマー会	525-0072	滋賀県草津市笠山8-2-1 (イサム塗料(株)営業企画部内)	077-565-0210	http://www.elastomer.jp/
ネオルーフィング工業会	653-0024	兵庫県神戸市長田区浜添通4-1-21 (三ツ星ベルト(株)内)	078-685-5771	http://www.neo-roofing.jp/
神戸防水協会	657-0035	兵庫県神戸市灘区友田町3-2-1 (棚田建材(株)内)	078-841-3551	
中国シーリング工事業協同組合	730-0013	広島県広島市中区八丁堀1-12 マスキ八丁堀ビル4階	082-222-7578	http://www.sealing.or.jp
徳島県防水工事業協同組合	770-0801	徳島県徳島市上助任町蛭子122番地 (南斎藤防水工業内)	088-622-2931	
高知県防水工事業協会	781-0013	高知県高知市菊野中町25-6 (フルイチ(株)高知営業所内)	088-845-0624	
九州アスファルト工事業協同組合	810-0073	福岡県福岡市中央区舞鶴2-8-2 村上ビル	092-713-5263	
福岡市防水協会	810-0073	福岡県福岡市中央区舞鶴2-8-2 村上ビル	092-713-5263	
九州シーリング工事業協同組合	810-0024	福岡県福岡市中央区桜坂2-1-3 荒川ビル21号	092-781-5660	
一般社団法人 福岡県防水工事業協会	810-0073	福岡県福岡市中央区舞鶴2-8-2 村上ビル	092-713-5263	
大分県防水・外壁改修工事業協同組合	870-0017	大分県大分市弁天2-3-1 (株三宮工材内)	097-537-7822	
一般社団法人 熊本県防水工事業協会	860-0812	熊本県熊本市中央区南熊本3丁目8-16	096-373-8052	http://kwpa.jp/
宮崎県防水工事業協同組合	880-0805	宮崎県宮崎市橘通東1-12-5-1 コスモ橋東203号	0985-67-5500	http://www.m-bousui.jp
鹿児島県防水工事業協同組合	892-0844	鹿児島県鹿児島市山之口町7-41 大蔵ビル403号	099-239-2829	

支部事務局一覧

地方支部名称	〒番号	事務局所在地	電話番号	FAX
北海道支部	060-0032	札幌市中央区北2条東3-2-2 マルタビル札幌4F	011-222-5206	011-222-0046
東北支部	981-3117	仙台市泉区市名坂字野蔵19-3 (株丸本工業所)	022-371-9711	022-371-9716
関東・甲信支部	101-0047	千代田区内神田3-3-4 全農薬ビル6F	03-5298-3793	03-5298-3795
中部支部	462-0035	名古屋市北区大野町4-12 重喜防水工業(株)内	052-508-8736	052-508-8737
北陸支部	921-8023	金沢市千日町8-30 北川渥青工業(株)内	076-241-1131	076-242-0924
近畿支部	540-0023	大阪市中央区北新町3-4 三信ビル3F	06-6966-1555	06-6966-1588
中国支部	733-0036	広島市西区観音新町3-1-3 アオケン(株)内	082-292-3201	082-292-6238
四国支部	790-0003	松山市三番町7-8-1 山本ビル2F (株山本商会内)	089-947-2300	089-933-5186
九州・沖縄支部	810-0073	福岡市中央区舞鶴2-8-2 村上ビル	092-713-5263	092-713-5411

防水材料，関連製品ならびに工法の発展に寄与します。

一般社団法人 日本防水材料連合会

会長 猪野瀬 正明

〒103-0005 東京都中央区日本橋久松町9-2 日新中央ビル3F

TEL 03(6661)9033 FAX 03(6661)9034

http://www.jwma.net/

全防協作成刊行物・ビデオ一覧

注：※は3本セットで会員価格10,000円 送料はすべて別途です

(平成27年1月現在)

書籍

●日本の防水
～防水工事100年のあゆみ～

〈A4判169頁〉
頒布価格4,762円＋税

●防水施工法(七訂版)

〈B5判630頁〉
一般価格7,619円＋税 会員価格4,000円

ビデオ

防水施工技能ビデオ

●改質アスファルトシートトーチ工法防水 (32分)
一般価格4,762円＋税 会員価格3,500円

●シーリング防水 (21分)
一般価格4,762円＋税 会員価格3,500円

●塩化ビニル樹脂系シート防水(機械的固定工法)※ (30分)
一般価格4,762円＋税 会員価格3,500円

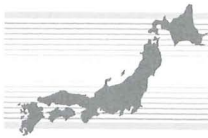
●塩化ビニル樹脂系シート防水(接着工法)※ (32分)
一般価格4,762円＋税 会員価格3,500円

●合成ゴム系シート防水(接着工法)※ (34分)
一般価格4,762円＋税 会員価格3,500円

技能検定対策ビデオ

●セメント系防水施工技術 (22分)
一般価格4,762円＋税 会員価格3,500円

お申し込みは……(一社)全国防水工事業協会 TEL 03(5298)3793 FAX 03(5298)3795



各都道府県防水組合等一覧 (平成27年1月現在)

都道府県	名称	〒番号	所在地	役職名	代表者名	電話番号	FAX番号
北海道	北海道防水工事業団体連合会	060-0032	札幌市中央区北2条東3丁目2-2 マルタビル札幌4階	会長	佐藤 孝之	011-222-5206	011-222-0046
秋田県	秋田県防水工事業組合	010-0941	秋田市川尻町字大川反170-191 開發株内	会長	菅原 修	018-824-2233	018-864-6888
青森県	青森県防水工事業協会	038-0042	青森市新城字山田675-27 (株青建防水工業内)	会長	木村 盛義	017-788-4343	017-788-4480
岩手県	岩手県防水工事業協同組合	020-0122	盛岡市みたけ6丁目1-23 (有燦ケミカル内)	代表理事	小林 敏英	019-646-8066	019-646-8067
宮城県	宮城県防水工事業協同組合	983-0836	仙台市宮城野区幸町3-11-10 東北レヂボン株内	代表理事	葛西 秀樹	022-292-6446	022-292-6447
山形県	山形県防水工事業組合	990-8678	山形市流通センター3-8-1 山建工業株内	組合長	森谷 純一	023-633-3003	023-626-1330
福島県	福島県総合防水工事業協同組合	963-8071	郡山市富久山町久保田字宮田100番地 郡山シーリング株内	代表理事	金澤 正夫	024-943-1330	024-943-1330
茨城県	茨城県防水工事業連合会	306-0234	古河市上辺見1-2664 (有神原防水工業内)	会長	神原 陽一	0280-31-3333	0280-31-3335
群馬県	群馬県防水工事業協同組合	371-0847	前橋市大友町2-29-31	理事長	茂木 邦好	027-254-3342	027-254-3342
栃木県	栃木県建築防水工事業協同組合	321-0345	宇都宮市大谷町1235-7	代表理事	磯 誠	028-652-5020	028-616-2015
埼玉県	埼玉県建設防水工事業協同組合	339-0061	さいたま市岩槻区岩槻5367-3 (株高信工業内)	理事長	大澤 孝志	048-756-1622	048-756-1622
千葉県	千葉県建設防水工事業協同組合	260-0013	千葉市中央区中央4-14-1 不動産ビル2階	理事長	糠信 雄司	043-222-4751	043-222-4734
(千葉市)	千葉都市防水工事業協同組合	260-0023	千葉市中央区出洲港9-10	理事長	下地 空男	043-242-8531	043-242-8531
東京都	東京都防水工事業協会	101-0025	千代田区神田佐久間町3-38 第5東ビル	会長	有山 幸治郎	03-5833-2780	03-5833-2781
神奈川県	神奈川県建設防水事業協同組合	231-0002	横浜市中区海岸通り4-17 東信ビル5階	理事長	加藤 和之	045-212-1065	045-212-3464
(横浜市)	横浜市防水事業協同組合	231-0011	横浜市中区太田町2-22 建設会館4階	理事長	大久保 満	045-681-4492	045-681-4493
(川崎市)	川崎市防水工事協力会	210-0914	川崎市幸区大宮町24 メゾン柏 (株神奈川商会内)	会長	武田 義雄	044-544-7877	044-544-6975
山梨県	山梨県建設防水協会	400-0836	甲府市小瀬町565 (有中沢実業内)	会長	中沢 龍雄	055-241-5198	055-241-5193
長野県	長野県防水業協会	399-4431	伊那市西春近5836-1	会長	田辺 淳	0265-78-4331	0265-78-5653
静岡県	静岡県防水工事業協会	424-0061	静岡市清水区大内263 不二化成品株内	会長	石川 正治	054-345-7401	054-346-8866
愛知県	愛知県防水工事業協会	451-0044	名古屋市中区菊井1-15-1 岡田建材株内	会長	永谷 英夫	052-571-7611	052-561-2935
三重県	三重県防水工事業協会	514-0002	津市島崎町135-6 (株アートテックエンジニア内)	会長	村林 聡	059-222-0533	059-222-0544
岐阜県	岐阜県防水業協会	507-0805	多治見市新富町2-16-3 (株中部技研内)	会長	田中 直樹	0572-22-7063	0572-24-3455
新潟県	新潟県防水工事業協同組合	950-0925	新潟市中央区弁天橋通1-7-4	理事長	吉井 清	025-287-2000	025-286-7690
富山県	富山県防水工事業協会	933-0917	高岡市京町11-32 一公工業株内	代表幹事	小島 一元	0766-23-0391	0766-23-0361
石川県	石川県防水事業協同組合	921-8062	金沢市新保本1-465 日精工業株内	理事長	新谷 陽一	076-236-2670	076-236-2670
福井県	福井県防水工事協同組合	910-0015	福井市二の宮3-3-6 岡本ビル2階	理事長	房川 正己	0776-23-0669	0776-23-0669
大阪府	大阪防水工事業協会	599-8271	堺市中区深井北町3418-1 高分子株内	会長	山口 善一	072-278-4157	072-277-4936
京都府	京都防水工事業協会	612-8462	京都市伏見区中島秋ノ山町98番地 京都瀬工工業株内	会長	堤 富佐雄	075-602-7242	075-602-7242
滋賀県	滋賀県防水工事業協会	520-2152	大津市月輪1-13-9	会長	杉本 憲央	077-545-5512	077-545-0955
奈良県							
和歌山県	和歌山県防水事業協同組合	640-8319	和歌山市手平1-2-22 生駒労務経営事務所内	理事長	大芝 一真	073-424-5723	073-426-5622
兵庫県	神戸防水協会	657-0035	神戸市灘区友田町3-2-1 棚田建材株内	会長	中村 彦士	078-841-3551	078-841-3553
岡山県	岡山県防水工事業協同組合	700-0063	岡山市北区大安寺東町22-17	理事長	川合 明	086-251-5020	086-251-5020
広島県							
山口県	山口県防水工事業協同組合	753-0212	山口市大字下小鯖字大島3952-11	理事長	石田 康二	083-941-3507	083-941-3514
鳥取県	鳥取県防水事業協同組合	682-0021	倉吉市上井81-1 鳥取県中部建築工務士会内	理事長	奥森 隆夫	0858-24-6557	0858-24-6559
島根県	島根県防水工事協会	699-0404	松江市宍道町東来待809-28 山陰防水建材南内	会長	堀内 満	0852-66-3988	0852-66-0338
徳島県	徳島県防水工事業協同組合	770-0801	徳島市上助任町蛭子122番地 (有斎藤防水工業内)	理事長	中條 秀人	088-622-2931	088-653-4259
香川県	香川県防水業協会	769-0102	高松市国分寺町国分289-2 極東化成株内	会長	三好 啓一	087-874-4623	087-874-5192
愛媛県							
高知県	高知県防水工事業協会	781-0013	高知市藪野中町25-6 フルイチ株高知営業所内	会長	白坂 吉友	088-845-0624	088-846-0281
福岡県	一般社団法人 福岡県防水工事業協会	810-0073	福岡市中央区舞鶴2-8-2 村上ビル	会長	山本 健治	092-713-5263	092-713-5411
(福岡市)	福岡市防水協会	810-0073	福岡市中央区舞鶴2-8-2 村上ビル	会長	永江 寿	092-713-5263	092-713-5411
(北九州市)	北九州市防水工事業協同組合	802-0082	北九州市小倉北区古船場町4-17 近藤ビル2階	理事長	川田 至	093-531-4607	093-531-4609
大分県	大分県防水・外壁改修工事業協同組合	870-0017	大分市弁天2-3-1 (株三宮工材内)	理事長	林 昇一	097-537-7822	097-537-7822
佐賀県	佐賀県防水改修技術協会	847-0074	唐津市和多田先石11-68	会長	小峰 亮	0955-74-3394	0955-74-3395
長崎県	長崎県防水工事業協同組合	852-8133	長崎市本原町26-15 博栄工業株内	理事長	大山 廣海	095-846-5667	095-849-4013
熊本県	一般社団法人 熊本県防水工事業協会	860-0812	熊本市中央区南熊本3-8-16	会長	村田 安利	096-373-8052	096-373-8053
宮崎県	宮崎県防水工事業協同組合	880-0805	宮崎市橘通東1-12-5-1 コスモ橋東203号	理事長	長峰 広志	0985-67-5500	0985-67-5501
鹿児島県	鹿児島県防水工事業協同組合	892-0844	鹿児島市山之口町7-41 大蔵ビル403	理事長	山崎 洋	099-239-2829	099-239-2829
沖縄県	沖縄県防水施工業協会	901-0301	糸満市字阿波根495-1 沖縄古賀防水工業株内	会長	古賀 博美	098-994-3678	098-994-0979

(注) () は特別会員 都道府県の()内は政令指定都市

編集後記

今回の特集では、建設産業で深刻な問題となっている「作業員不足の問題」(原因と対策)を取り上げ、国土交通省の土地・建設産業局建設業課の担当官及び当協会の井上常任理事にご執筆いただきました。

技能者の処遇改善(賃金水準・労働条件など)や将来のキャリアアップの提示、入職後の教育訓練の改善、高校生を対象とした募集方法の改善など、建設業界だけでなく行政、教育機関等関係者が一体となって取り組みを推進する必要があるようです。

当協会が実施している「登録防水基幹技能者講習」の修了者は、平成26年度までに累計で1,100名を超えました。東京・大阪をはじめ、1年間に2箇所全国の主要都市で開催しており、平成27年度の北陸支部(金沢開催)で、9支部を全て一巡することになります。当協会では当面の資格者数の目標として1,500名を掲げておりますので、早期達成のため、受講者の確保について引き続きご協力をいただきたいと思っております。

当協会が実施するもう一つの資格制度「防水施工管理技術者」は平成25年度までの累計認定者数は789名となっています。当機関誌では、毎回資格更新レポートの優秀作品をテーマ毎に1作品、今までに延べ32名の方の作品を掲載いたしました。掲載作品は広報委員会の厳正な審査に基づき決定しており、毎回大変興味深い内容のものが掲載されています。

最後になりましたが、本年が皆様にとりまして、よりよい一年となることをお祈り申し上げます。

平成27年度通常総会日程

本部の平成27年度通常総会の開催日が下記の通り決定しました。

開催日：平成27年6月1日(月)

開催場所：ホテル グランドパレス

東京都千代田区飯田橋 1-1-1 TEL 03-3264-1111

都営地下鉄新宿線・半蔵門線 九段下駅下車 徒歩3分

東京メトロ東西線 九段下駅下車 徒歩1分

JR線・都営地下鉄大江戸線 飯田橋駅 徒歩7分

広告索引

(五十音順)

アーキヤマデ	4
アスファルトルーフィング工業会	51
イーテック	53
宇部興産	55
オーケーレックス	54
大関化学工業	2
香川鉄工	55
化研マテリアル	表3
勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部	39
K・Cアスカ	54
ゴムアスファルト防水工事業協同組合	51
合成高分子ルーフィング工業会	55
シュナイダー・ジャパン	50
昭石化工	51
住ベシート防水	53
セブンケミカル	49
全国アロンコート・アロンウオール防水工事業協同組合	55
全国イーテック防水工業会	53
全国サンタック防水工事業協同組合	51
全国ポリルーフ工業会	52
ソトウ	53
双和化学産業	52
タイセイ	1
ダイフレックス	52
大同塗料	56
大日化成	50
田島ルーフィング	表2
東西アスファルト事業協同組合	表2
日新工業	表4
日本リベトルーフ防水工事業協同組合	4
日本防水材料連合会	45
バークス環境	6
白水興産	3
長谷川化学工業	49
早川ゴム	51
フェザーフィールド	2
三ツ星ベルト	54
ユナイト	48
ユナイト防水工業会	48
ライスター・テクノロジーズ	56
ロンシール工業	3
ロンブルー防水事業協同組合	3

全防協 No.26

2015年1月30日発行

発行人——有山 幸治郎

発行所——一般社団法人 全国防水工事業協会

〒101-0047 東京都千代田区内神田3-3-4 全農薬ビル

TEL. 03-5298-3793 FAX. 03-5298-3795

ホームページ <http://www.jrca.or.jp>

編集・制作——株式会社 新樹社

〒110-0005 東京都台東区上野7-11-6 上野中央ビル

TEL. 03-5828-0311 FAX. 03-5828-0312

ホームページ <http://press-shinjusha.co.jp/>